

令和 2 年度

鈴鹿市水道事業・下水道事業会計予算書

令和 2 年度

鈴鹿市水道事業会計予算

議案第7号

令和2年度鈴鹿市水道事業会計予算

(総則)

第1条 令和2年度鈴鹿市水道事業会計の予算は、次に定めるところによる。

(業務の予定量)

第2条 業務の予定量は、次のとおりとする。

(1) 給水戸数	86,823戸	
(2) 年間総配水量	23,859,000m <sup>3</sup>	
(3) 一日平均配水量	65,367m <sup>3</sup>	
(4) 主要な建設改良事業	上水道更新事業	2,501,026千円

(収益的収入及び支出)

第3条 収益的収入及び支出の予定額は、次のとおりと定める。

収 入	
第1款 水道事業収益	4,771,291千円
第1項 営業収益	4,117,179千円
第2項 営業外収益	652,610千円
第3項 特別利益	1,502千円
支 出	
第1款 水道事業費用	4,014,357千円
第1項 営業費用	3,647,798千円
第2項 営業外費用	355,957千円
第3項 特別損失	5,602千円
第4項 予備費	5,000千円

(資本的収入及び支出)

第4条 資本的収入及び支出の予定額は、次のとおりと定める(資本的収入額が資本的支出額に対し不足する額 2,048,607千円は、当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額 218,232千円、減債積立金 327,527千円、建設改良費積立金 450,000千円、過年度分損益勘定留保資金 1,052,848千円で補てんするものとする。)

収 入

第1款 資本的収入	1,958,097千円
第1項 企業債	1,130,400千円
第2項 固定資産売却代金	1千円
第3項 固定資産収入	396,908千円
第4項 国県支出金	69,203千円
第5項 他会計支出金	8,585千円
第6項 出資金	353,000千円

支 出

第1款 資本的支出	4,006,704千円
第1項 建設改良費	2,964,902千円
第2項 償還金	1,041,802千円

(債務負担行為)

第5条 債務負担行為をすることができる事項、期間及び限度額は、次のとおりと定める。

(単位 千円)

事 項	期 間	限度額
水道料金等包括業務委託	令和2年度から 令和7年度まで	1,211,000
上水道更新事業等	令和2年度から 令和3年度まで	500,000
住吉配水池更新事業(場内整備)	令和2年度から 令和3年度まで	150,000
工事積算システム使用許諾更新	令和2年度から 令和6年度まで	4,290

(企業債)

第6条 起債の目的、限度額、起債の方法、利率及び償還の方法は、次のとおりと定める。

起債の目的 上水道更新事業資金

限度額 1,130,400千円

起債の方法 証書借入

利率 5.0%以内

償還の方法 借入れの日から据置期間を含めて30年以内に償還するものとする。ただし、財政の都合により償還期限を短縮し、又は繰上償還をなし、若しくは低利債に借換えすることができる。

(一時借入金)

第7条 一時借入金の限度額は、2,000,000千円と定める。

(予定支出の各項の経費の金額の流用)

第8条 予定支出の各項の経費の金額を流用することができる場合は、次のとおりと定める。

(1) 消費税及び地方消費税に不足が生じた場合における営業費用及び営業外費用の間の流用

(2) 災害その他避けがたい事故又は業務量の増加により予算額に不足を生じた場合

(議会の議決を経なければ流用することのできない経費)

第9条 次に掲げる経費については、その経費の金額を、それ以外の経費の金額に流用し、又はそれ以外の経費をその経費の金額に流用する場合は、議会の議決を経なければならない。

(1) 職員給与費 658,157千円

(2) 交際費 20千円

(他会計からの補助金)

第10条 平成11年度以降に統合した簡易水道に係る企業債元利償還金のため一般会計からこの会計へ補助を受ける金額は、10,293千円である。

(たな卸資産購入限度額)

第11条 たな卸資産の購入限度額は、30,000千円と定める。

令和2年2月19日提出

鈴鹿市長 末松 則子



## 予算に関する説明書

令和2年度 鈴鹿市水道事業会計予算実施計画

令和2年度 鈴鹿市水道事業予定キャッシュ・フロー計算書

令和元年度 鈴鹿市水道事業予定キャッシュ・フロー計算書

## 給与費明細書

### 債務負担行為に関する調書

令和2年度 鈴鹿市水道事業予定貸借対照表

令和元年度 鈴鹿市水道事業予定損益計算書

令和元年度 鈴鹿市水道事業予定貸借対照表

### 鈴鹿市水道事業注記表

令和2年度 鈴鹿市水道事業会計予算実施計画明細

令和2年度 鈴鹿市水道事業会計予算実施計画

収益的収入及び支出

収 入

款	項	目	予定額(千円)	備 考
1 水道事業収益			4,771,291	
	1 営業収益		4,117,179	
		1 給水収益	4,075,969	水道料金収入
		2 受託工事収益	30,872	受託修繕工事収入
		3 その他営業収益	8,658	給水工事設計審査手数料ほか
		4 他会計負担金	1,680	消火栓修繕工事負担金
	2 営業外収益		652,610	
		1 受取利息及び配当金	889	預金利息
		2 他会計補助金	1,708	一般会計補助金
		3 雑収益	107,832	公共下水道使用料徴収事務負担金ほか
		4 長期前受金戻入	542,181	長期前受金戻入
	3 特別利益		1,502	
		1 固定資産売却益	1	固定資産売却益
		2 過年度損益修正	1	過年度損益修正益
		3 その他特別利益	1,500	損害保険金

支 出

款	項	目	予定額(千円)	備 考
1 水道事業費用			4,014,357	
	1 営業費用		3,647,798	
		1 原水及び浄水費	820,778	取水、浄水施設等の維持管理に要する費用及び受水費
		2 配 水 費	90,808	配水施設の維持管理に要する費用
		3 給 水 費	89,563	量水器その他の給水設備の維持管理に要する費用
		4 受 託 工 事 費	25,290	受託修繕工事等に要する費用
		5 業 務 費	210,039	検針、料金の徴収等の業務に要する費用
		6 総 係 費	564,044	事業運営全般に要する費用
		7 減 価 償 却 費	1,677,211	固定資産の減価償却費
		8 資 産 減 耗 費	170,050	固定資産除却費及び貯蔵品減耗費
		9 その他営業費用	15	貯蔵品売却原価ほか
	2 営業外費用		355,957	
		1 支払利息及び 企業債取扱諸費	223,952	企業債利息ほか
		2 雑 支 出	32,005	特定収入仮払消費税による雑支出ほか
		3 消 費 税 及 び 地 方 消 費 税	100,000	消費税及び地方消費税
	3 特別損失		5,602	
		1 固定資産売却損	1	固定資産売却損
		2 災害による損失	3,000	災害復旧費
		3 過 年 度 損 益 修 正 損	2,601	過年度損益修正損
	4 予 備 費		5,000	
		1 予 備 費	5,000	

資 本 的 収 入 及 び 支 出  
収 入

款	項	目	予定額(千円)	備 考
1 資 本 的 収 入			1,958,097	
	1 企 業 債		1,130,400	
		1 企 業 債	1,130,400	企業債収入
	2 固 定 資 産 売 却 代 金		1	
		1 固 定 資 産 売 却 代 金	1	固定資産売却代金
	3 固 定 資 産 収 入		396,908	
		1 給 水 管 収 入	268,868	配水管布設工事等申込者負担金
		2 工 事 負 担 金	128,040	消火栓設置負担金及び新規給水申込分担金
	4 国 県 支 出 金		69,203	
		1 国 県 補 助 金	69,203	国庫補助金
	5 他 会 計 支 出 金		8,585	
		1 他 会 計 補 助 金	8,585	一般会計補助金
	6 出 資 金		353,000	
		1 他 会 計 出 資 金	353,000	一般会計出資金

支 出

款	項	目	予定額(千円)	備 考
1 資 本 的 支 出			4,006,704	
	1 建 設 改 良 費		2,964,902	
		1 配 水 及 び 給 水 施 設 費	313,917	配水管移設, 布設工事費ほか
		2 水 道 施 設 整 備 費	2,501,026	上水道更新事業費
		3 原 水 及 び 浄 水 施 設 改 良 費	23,648	取水, 浄水施設等の更新費ほか
		4 配 水 施 設 改 良 費	92,766	配水管布設替工事費ほか
		5 固 定 資 産 購 入 費	33,545	固定資産購入費
	2 償 還 金		1,041,802	
		1 企 業 債 償 還 金	1,041,802	企業債償還金

令和2年度 鈴鹿市水道事業予定キャッシュ・フロー計算書

(令和2年4月1日から令和3年3月31日まで)

(単位 千円)

1	業務活動によるキャッシュ・フロー	
	当年度純利益	615,132
	減価償却費	1,677,211
	固定資産除却費	70,000
	貸倒引当金の増減 (△は減少)	24
	固定資産売却損 (特別損失)	1
	長期前受金戻入額	△542,181
	受取利息	△889
	支払利息	223,952
	未収金の増減 (△は増加)	△23,798
	貯蔵品の増減 (△は増加)	△23,486
	引当金の増減 (△は減少)	2,166
	未払金の増減 (△は減少)	716
	小計	1,998,848
	受取利息	889
	支払利息	△223,952
	業務活動によるキャッシュ・フロー	<u>1,775,785</u>
2	投資活動によるキャッシュ・フロー	
	有形固定資産の取得による支出	△2,709,801
	建設改良に係る負担金等収入	460,040
	未払金の増減 (△は減少)	23,217
	投資活動によるキャッシュ・フロー	<u>△2,226,544</u>
3	財務活動によるキャッシュ・フロー	
	建設改良等企業債の発行	1,130,400
	建設改良等企業債の償還	△1,041,802
	他会計からの出資による収入	353,000
	財務活動によるキャッシュ・フロー	<u>441,598</u>
	資金増減額	△9,161
	資金期首残高	<u>3,911,475</u>
	資金期末残高	<u>3,902,314</u>

令和元年度 鈴鹿市水道事業予定キャッシュ・フロー計算書

(平成31年4月1日から令和2年3月31日まで)

(単位 千円)

1	業務活動によるキャッシュ・フロー	
	当年度純利益	777,527
	減価償却費	1,664,483
	固定資産除却費	75,000
	貸倒引当金の増減(△は減少)	△23
	固定資産売却損(特別損失)	1
	長期前受金戻入額	△542,842
	受取利息	△832
	支払利息	248,708
	未収金の増減(△は増加)	△87,048
	貯蔵品の増減(△は増加)	1,504
	引当金の増減(△は減少)	18,461
	未払金の増減(△は減少)	△183,168
	小計	1,971,771
	受取利息	832
	支払利息	△248,708
	業務活動によるキャッシュ・フロー	<u>1,723,895</u>
2	投資活動によるキャッシュ・フロー	
	有形固定資産の取得による支出	△2,684,445
	建設改良に係る負担金等収入	511,296
	未収金の増減(△は増加)	113,245
	未払金の増減(△は減少)	△41,849
	投資活動によるキャッシュ・フロー	<u>△2,101,753</u>
3	財務活動によるキャッシュ・フロー	
	建設改良等企業債の発行	1,844,400
	建設改良等企業債の償還	△1,005,323
	他会計からの出資による収入	303,100
	財務活動によるキャッシュ・フロー	<u>1,142,177</u>
	資金増減額	764,319
	資金期首残高	3,147,156
	資金期末残高	<u>3,911,475</u>

# 給 与 費 明 細 書

## 1 総括

区 分	職 員 数			給 与 費				法 定 福 利 費	合 計
	特別職 (人)	その他の 特別職 (人)	一般職 (人)	報 酬 (千円)	給 料 (千円)	手 当 (千円)	計 (千円)		
本 年 度	1	1	68 (11)	480	284,585	271,748	556,813	101,344	658,157
前 年 度	1	1	67 (4)	420	283,832	256,832	541,084	103,706	644,790
比 較			1 (7)	60	753	14,916	15,729	△ 2,362	13,367

職 員 手 当 の 内 訳	区 分	扶 養 手 当 (千円)	住 居 手 当 (千円)	通 勤 手 当 (千円)	時 間 外 勤 務 手 当 (千円)	休 日 勤 務 手 当 (千円)	夜 間 勤 務 手 当 (千円)
	本 年 度		9,786	3,754	6,025	30,610	460
前 年 度		9,990	2,868	5,640	29,810	530	3,010
比 較		△ 204	886	385	800	△ 70	90

職 員 手 当 の 内 訳	区 分	管 理 職 員 特 別 勤 務 手 当 (千円)	管 理 職 手 当 (千円)	特 殊 勤 務 手 当 (千円)	期 末 勤 勉 手 当 (千円)	地 域 手 当 (千円)	退 職 給 付 費 (千円)
	本 年 度		360	9,000	2,760	126,199	34,279
前 年 度		450	10,152	2,550	129,584	35,598	26,650
比 較		△ 90	△ 1,152	210	△ 3,385	△ 1,319	18,765

( )は、外書きで再任用短時間勤務職員及びパートタイム会計年度任用職員を表す

ア 会計年度任用職員以外の職員

区 分	職 員 数			給 与 費				法 定 福 利 費	合 計
	特別職 (人)	その他の 特別職 (人)	一般職 (人)	報 酬 (千円)	給 料 (千円)	手 当 (千円)	計 (千円)		
本 年 度	1	1	65 (6)	480	274,190	270,429	545,099	101,330	646,429
前 年 度	1	1	67 (4)	420	283,832	256,832	541,084	103,706	644,790
比 較			△ 2 (2)	60	△ 9,642	13,597	4,015	△ 2,376	1,639

職員手当 の内訳	区 分	扶養手当 (千円)	住居手当 (千円)	通勤手当 (千円)	時間外勤務 手当 (千円)	休日勤務 手当 (千円)	夜間勤務 手当 (千円)
	本 年 度	9,786	3,754	5,668	30,610	460	3,100
	前 年 度	9,990	2,868	5,640	29,810	530	3,010
	比 較	△ 204	886	28	800	△ 70	90

職員手当 の内訳	区 分	管理職員特 別勤務手当 (千円)	管理職手当 (千円)	特殊勤務 手 当 (千円)	期末勤勉 手 当 (千円)	地域手当 (千円)	退職給付費 (千円)
	本 年 度	360	9,000	2,760	125,237	34,279	45,415
	前 年 度	450	10,152	2,550	129,584	35,598	26,650
	比 較	△ 90	△ 1,152	210	△ 4,347	△ 1,319	18,765

( )は、外書きで再任用短時間勤務職員を表す

イ 会計年度任用職員

区 分	職 員 数			給 与 費				法 定 福 利 費	合 計
	特別職 (人)	その他の 特別職 (人)	一般職 (人)	報 酬 (千円)	給 料 (千円)	手 当 (千円)	計 (千円)		
本 年 度			3 (5)		10,395	1,319	11,714	14	11,728
前 年 度									
比 較			3 (5)		10,395	1,319	11,714	14	11,728

職員手当 の内訳	区 分	通勤手当 (千円)	期末勤勉 手 当 (千円)
	本 年 度	357	962
	前 年 度		
	比 較	357	962

( )は、外書きでパートタイム会計年度任用職員を表す

2 給料及び職員手当の増減額の明細

区分	増減額 (千円)	増減事由別内訳 (千円)	説明	備考
給料	753	給与改定に伴う増加分	249 令和元年度給与改定分	給料表の改定率 0.09% 給与改定の実施時期 平成31年4月1日
		昇給に伴う増加分	2,799 昇給後の所要額 277,253 千円 昇給前の所要額 274,454 千円	平均昇給率 1.02%  (職員数) 昇給期別職員数 1月 60人
		その他の増減分	△ 2,295 職員の異動による増減分	職員数の異動状況(会計年度任用職員, 再任用短時間勤務職員は除く)  (現に在職する) (職員数) (その他) (計) 本年度 64人 1人 65人 前年度 67人 0人 67人 比較 △3人 1人 △2人 採用, 退職の状況等 採用者数等増員 (H31. 1. 2~R2. 1. 1) 12人 退職者数等減員 (H31. 1. 2~R2. 1. 1) 15人 職員数の異動状況(会計年度任用職員) (予算上の職員数) 本年度 8人 前年度 0人 比較 8人
手当	14,916	制度改正に伴う増加分	1,131 期末勤勉手当 1,131 千円	期末勤勉手当支給率の引上げ (再任用職員以外 年 4.45月分→4.50月分) (再任用職員 年 2.35月分 改正なし)
		その他の増減分	13,785	扶養手当等

3 給料及び職員手当の状況

(1) 職員1人当たり給与

区 分	企 業 職
令和2年1月1日現在	平均給料月額(円) 328,759
	平均給与月額(円) 440,445
	平均年齢(歳) 44.3
平成31年1月1日現在	平均給料月額(円) 331,993
	平均給与月額(円) 430,165
	平均年齢(歳) 44.5

## (2) 初任給

区 分	企 業 職 (円)	一 般 会 計 の 制 度
		一 般 行 政 職 (円)
高 校 卒	1 5 4 , 9 0 0	1 5 4 , 9 0 0
大 学 卒	1 8 8 , 7 0 0	1 8 8 , 7 0 0

## (3) 級別職員数

区 分	企 業 職		
	級	職 員 数 (人)	構 成 比 (%)
令 和 2 年 1 月 1 日 現 在	1 級	6 (0)	9.4 (0.0)
	2 級	7 (6)	10.9 (100)
	3 級	17 (0)	26.6 (0.0)
	4 級	13 (0)	20.3 (0.0)
	5 級	7 (0)	10.9 (0.0)
	6 級	12 (0)	18.8 (0.0)
	7 級	2 (0)	3.1 (0.0)
	8 級	0 (0)	0.0 (0.0)
	計	64 (6)	100 (100)
平 成 3 1 年 1 月 1 日 現 在	1 級	4 (0)	6.0 (0.0)
	2 級	7 (4)	10.4 (100)
	3 級	18 (0)	26.8 (0.0)
	4 級	19 (0)	28.4 (0.0)
	5 級	3 (0)	4.5 (0.0)
	6 級	14 (0)	20.9 (0.0)
	7 級	2 (0)	3.0 (0.0)
	8 級	0 (0)	0.0 (0.0)
	計	67 (4)	100 (100)

( )は、外書きで再任用短時間勤務職員を表す

## (級別の標準的な職務内容)

区 分	級	標 準 的 な 職 務 内 容
企 業 職	1 級	定型的な業務を行う職務 単純容易な業務を行う技能労務の職務
	2 級	高度の知識又は経験を必要とする業務を行う職務 高度の技能又は経験を必要とする技能労務の職務
	3 級	副主幹の職務 主査の職務 副主査の職務 特に高度の技能又は経験を必要とする技能労務の職務
	4 級	主幹の職務 困難な業務を処理する副主幹の職務
	5 級	困難な業務を処理する主幹の職務
	6 級	課長の職務 副参事の職務
	7 級	理事の職務 次長の職務 参事の職務
	8 級	部長の職務

## (4) 昇給

区 分		企 業 職	
本 年 度	職 員 数 (A) (人)	64	
	昇 給 に 係 る 職 員 数 (B) (人)	60	
	号 給 数 内 訳	1 号 給 (人)	2
		3 号 給 (人)	2
		4 号 給 (人)	56
比 率 (B)/(A) (%)	94		
前 年 度	職 員 数 (A) (人)	67	
	昇 給 に 係 る 職 員 数 (B) (人)	61	
	号 給 数 内 訳	1 号 給 (人)	1
		3 号 給 (人)	2
		4 号 給 (人)	58
比 率 (B)/(A) (%)	91		

## (5) 特殊勤務手当

区 分	企 業 職
給 料 総 額 に 対 す る 比 率 (%)	1.0
支 給 対 象 職 員 の 比 率 (令 和 2 年 1 月 1 日 現 在) (%)	100.0
支 給 対 象 職 員 1 人 当 た り 平 均 支 給 月 額 (円)	3,286
代 表 的 な 特 殊 勤 務 手 当 の 名 称	緊 急 事 故 従 事 手 当

## (6) 期末手当・勤勉手当

区 分	支 給 期 別 支 給 率		支 給 率 計 (月分)	職 制 上 の 段 階, 職 務 の 級 等 に よ る 加 算 措 置	備 考
	6 月 (月 分)	12 月 (月 分)			
本 年 度	2.250 (1.175)	2.250 (1.175)	4.50 (2.35)	有	
前 年 度	2.225 (1.175)	2.225 (1.175)	4.45 (2.35)	有	
一 般 会 計 の 制 度	2.250 (1.175)	2.250 (1.175)	4.50 (2.35)	有	

( ) は、外書きで再任用職員の支給率を表す

## (7) 定年退職及び勸奨退職に係る退職手当

区 分	20年勤続の 者(月分)	25年勤続の 者(月分)	35年勤続の 者(月分)	最高限度 (月分)	その他の 加算措置等	備 考
支 給 率 等	24.586875	33.27075	47.709	47.709	制度なし	
一 般 会 計 の 制 度 (支給率等)	24.586875	33.27075	47.709	47.709	制度なし	

## (8) その他の手当

区 分	一 般 会 計 の 制 度 と の 異 同	差 異 の 内 容
扶 養 手 当	同 じ	
地 域 手 当	同 じ	
住 居 手 当	同 じ	
通 勤 手 当	同 じ	

債務負担行為に関する調書

事 項	限 度 額	前年度末までの支払 義務発生(見込)額		当 該 年 度 以 降 の 支払義務発生予定額		左 の 財 源 内 訳		
		期 間	金 額	期 間	金 額	給水収益	企 業 債 債 出 資 債	損 益 勘 定 金 留 保 資 金
	千円		千円		千円	千円	千円	千円
宿日直等業務委託	210,000	H30から R元まで	31,093	R2から R5まで	178,907	178,907		
工事積算システム 使用許諾更新	4,290			R3から R6まで	4,290			4,290
量水器定期取替 業務委託	170,000	H30から R元まで	35,071	R2から R5まで	134,929	134,929		
水道料金等 包括業務委託	1,211,000			R3から R7まで	1,211,000	1,211,000		
上水道更新事業等	500,000			R3	500,000		500,000	
住吉配水池更新事業	3,200,000	H29から R元まで	1,212,700	R2から R3まで	1,987,300		353,000	1,634,300
住吉配水池更新事業 (場内整備)	150,000			R3	150,000	150,000		
住吉配水池更新事業 (電気・監視制御・建 築工事監理委託等)	91,000			R2から R3まで	91,000			91,000



令和2年度 鈴鹿市水道事業予定貸借対照表

(単位 千円)

(令和3年3月31日)

資 産 の 部

1 固定資産

(1) 有形固定資産

イ 土地		1,080,747	
ロ 建物	2,770,676		
減価償却累計額	<u>△ 1,139,126</u>	1,631,550	
ハ 構築物	72,136,643		
減価償却累計額	<u>△ 32,376,403</u>	39,760,240	
ニ 機械及び装置	4,306,690		
減価償却累計額	<u>△ 2,054,583</u>	2,252,107	
ホ 車両運搬具	52,716		
減価償却累計額	<u>△ 24,662</u>	28,054	
ヘ 工具器具及び備品	219,629		
減価償却累計額	<u>△ 170,373</u>	49,256	
ト 建設仮勘定		107,459	
有形固定資産合計			44,909,413

(2) 無形固定資産

イ 電話加入権		1,659	
無形固定資産合計			<u>1,659</u>
固定資産合計			44,911,072

2 流動資産

(1) 現金預金		3,902,314	
(2) 未収金	491,654		
貸倒引当金	<u>△ 3,644</u>	488,010	
(3) 貯蔵品		33,935	
(4) 前払金		644,100	
流動資産合計			<u>5,068,359</u>

資産合計			<u>49,979,431</u>
------	--	--	-------------------

負 債 の 部

3	固定負債		
	(1) 企業債	14,640,832	
	(2) 引当金	625,462	
	固定負債合計		15,266,294
4	流動負債		
	(1) 企業債	1,073,854	
	(2) 未払金	284,492	
	(3) 前受金	1,803	
	(4) 引当金	49,745	
	(5) その他流動負債	246,969	
	流動負債合計		1,656,863
5	繰延収益		
	長期前受金	24,936,788	
	長期前受金収益化累計額	△ 12,364,917	
	繰延収益合計		12,571,871
	負債合計		29,495,028

資 本 の 部

6	資本金		19,078,824
7	剰余金		
	(1) 資本剰余金	12,921	
	(2) 利益剰余金	1,392,658	
	剰余金合計		1,405,579
	資本合計		20,484,403
	負債資本合計		49,979,431

令和元年度 鈴鹿市水道事業予定損益計算書  
(平成31年4月1日から令和2年3月31日まで)

(単位 千円)

1	営業収益			
	(1) 給水収益	3,825,155		
	(2) 受託工事収益	29,015		
	(3) その他営業収益	8,539		
	(4) 他会計負担金	<u>1,680</u>	3,864,389	
2	営業費用			
	(1) 原水及び浄水費	750,520		
	(2) 配水費	86,361		
	(3) 給水費	86,166		
	(4) 受託工事費	23,185		
	(5) 業務費	193,001		
	(6) 総係費	570,840		
	(7) 減価償却費	1,664,483		
	(8) 資産減耗費	78,585		
	(9) その他営業費用	<u>15</u>	<u>3,453,156</u>	
	営業利益			411,233
3	営業外収益			
	(1) 受取利息及び配当金	832		
	(2) 他会計補助金	1,869		
	(3) 雑収益	96,493		
	(4) 長期前受金戻入	<u>542,842</u>	642,036	
4	営業外費用			
	(1) 支払利息及び 企業債取扱諸費	248,708		
	(2) 雑支出	<u>23,340</u>	<u>272,048</u>	<u>369,988</u>
	経常利益			781,221
5	特別利益			
	(1) 固定資産売却益	1		
	(2) 過年度損益修正益	1		
	(3) その他特別利益	<u>1,500</u>	1,502	
6	特別損失			
	(1) 固定資産売却損	1		
	(2) 災害による損失	2,753		
	(3) 過年度損益修正損	<u>2,442</u>	<u>5,196</u>	<u>△ 3,694</u>
	当年度純利益			777,527
	前年度繰越利益剰余金			0
	その他未処分利益剰余金変動額			<u>595,977</u>
	当年度未処分利益剰余金			<u><u>1,373,504</u></u>



令和元年度 鈴鹿市水道事業予定貸借対照表

(単位 千円)

(令和2年3月31日)

資 産 の 部

1 固定資産

(1) 有形固定資産

イ 土地		1,080,750	
ロ 建物	2,770,676		
減価償却累計額	<u>△ 1,139,125</u>	1,631,551	
ハ 構築物	68,344,034		
減価償却累計額	<u>△ 30,828,852</u>	37,515,182	
ニ 機械及び装置	4,317,415		
減価償却累計額	<u>△ 2,074,110</u>	2,243,305	
ホ 車両運搬具	51,991		
減価償却累計額	<u>△ 27,417</u>	24,574	
ヘ 工具器具及び備品	207,898		
減価償却累計額	<u>△ 177,188</u>	30,710	
ト 建設仮勘定		1,373,071	
有形固定資産合計			43,899,143

(2) 無形固定資産

イ 電話加入権		1,659	
無形固定資産合計			<u>1,659</u>
固定資産合計			43,900,802

2 流動資産

(1) 現金預金		3,911,475	
(2) 未収金	467,856		
貸倒引当金	<u>△ 3,620</u>	464,236	
(3) 貯蔵品		10,449	
(4) 前払金		644,100	
流動資産合計			<u>5,030,260</u>

資産合計			<u>48,931,062</u>
------	--	--	-------------------

負 債 の 部

3	固定負債		
	(1) 企業債	14,584,287	
	(2) 引当金	621,979	
	固定負債合計		15,206,266
4	流動負債		
	(1) 企業債	1,041,801	
	(2) 未払金	260,559	
	(3) 前受金	1,803	
	(4) 引当金	51,422	
	(5) その他流動負債	246,970	
	流動負債合計		1,602,555
5	繰延収益		
	長期前受金	24,428,705	
	長期前受金収益化累計額	△ 11,822,736	
	繰延収益合計		12,605,969
	負債合計		29,414,790

資 本 の 部

6	資本金		18,129,847
7	剰余金		
	(1) 資本剰余金	12,921	
	(2) 利益剰余金	1,373,504	
	剰余金合計		1,386,425
	資本合計		19,516,272
	負債資本合計		48,931,062

## 鈴鹿市水道事業注記表

### 1 重要な会計方針に係る事項に関する注記

#### (1) 資産の評価基準及び評価方法

- ・ たな卸資産の評価基準は原価法で、評価方法は先入先出法によっている。

#### (2) 固定資産の減価償却の方法

- ・ 有形固定資産（量水器を除く。）の減価償却は、定額法によって取得の翌年度から行っている。
- ・ 有形固定資産のうち量水器については、取替法を採用している。

#### (3) 引当金の計上方法

- ・ 退職給付引当金については、職員の退職手当の支給に備えるため、当年度の退職手当の期末要支給額に相当する金額を計上している。一般会計との負担区分については、平成元年度以降に水道事業会計に在籍した職員に対してその在籍年数による按分により算出した額を水道事業会計が負担している。
- ・ 賞与引当金については、職員の期末手当及び勤勉手当の支給に備えるため、当年度末における支給見込額に基づき、当年度の負担に属する額（12月から3月までの4か月分）を計上している。
- ・ 法定福利費引当金については、職員の期末手当及び勤勉手当に係る法定福利費の支出に備えるため、当年度末における支出見込額に基づき、当年度の負担に属する額（12月から3月までの4か月分）を計上している。
- ・ 貸倒引当金については、債権の不納欠損による損失に備えるため、貸倒実績率による回収不能見込額を計上している。

#### (4) 消費税及び地方消費税の会計処理方法

- ・ 期中の消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっている。

### 2 予定貸借対照表等に関する注記

#### (1) 企業債の償還に係る他会計の負担

##### ① 令和元年度

- ・ 予定貸借対照表に計上されている企業債（令和元年度末日の翌日から起算して1年以内に償還予定のものも含む。）のうち、一般会計が負担すると見込まれる額は93,353

千円である。

② 令和2年度

- ・ 予定貸借対照表に計上されている企業債（令和2年度末日の翌日から起算して1年以内に償還予定のものも含む。）のうち、一般会計が負担すると見込まれる額は84,767千円である。

(2) 引当金の取崩し

① 令和元年度

- ・ 令和元年度において、退職手当として20,046千円を支給する予定であるため、退職給付引当金20,046千円を取り崩す予定である。
- ・ 令和元年度において、期末手当及び勤勉手当として129,584千円を支給する予定であるため、賞与引当金41,963千円を取り崩す予定である。また、これに伴う法定福利費として24,678千円を支出する予定であるため、法定福利費引当金7,904千円を取り崩す予定である。
- ・ 令和元年度において、債権の不納欠損による損失として、貸倒引当金3,643千円を取り崩す予定である。

② 令和2年度

- ・ 令和2年度において、退職手当として41,932千円を支給する予定であるため、退職給付引当金41,932千円を取り崩す予定である。
- ・ 令和2年度において、期末手当及び勤勉手当として125,237千円を支給する予定であるため、賞与引当金43,195千円を取り崩す予定である。また、これに伴う法定福利費として23,996千円を支出する予定であるため、法定福利費引当金8,227千円を取り崩す予定である。
- ・ 令和2年度において、債権の不納欠損による損失として、貸倒引当金3,620千円を取り崩す予定である。

令和2年度 鈴鹿市水道事業会計予算実施計画明細  
 収益的収入及び支出  
 収 入

款項目	節	予定額(千円)	備 考
水道事業収益		4,771,291	
営業収益		4,117,179	
給水収益		4,075,969	
水道料金		4,075,969	水道料金収入
受託工事収益		30,872	
修繕工事収益		30,872	原因者負担修繕工事収入
その他営業収益		8,658	
材料売却収益	1		貯蔵品売却収入
手数料		6,390	給水工事設計審査手数料ほか
雑収益		2,267	配水管承認工事検査料ほか
他会計負担金		1,680	
消火栓負担金		1,680	消火栓修繕工事消防負担金
営業外収益		652,610	
受取利息及び配当金		889	
預金利息		889	金融機関預金利息
他会計補助金		1,708	
一般会計補助金		1,708	簡易水道改良事業債(統合分)利子償還補助金
雑収益		107,832	
不用品売却収益	10		不用金属売却
下水道使用料等徴収負担金		79,760	公共下水道使用料等徴収事務負担金
その他雑収益		28,062	土地賃貸料ほか
長期前受金戻入		542,181	
受贈財産評価額長期前受金戻入		167,725	受贈財産評価額長期前受金戻入
工事負担金長期前受金戻入		336,575	工事負担金長期前受金戻入
国県補助金長期前受金戻入		17,474	国県補助金長期前受金戻入
寄附金長期前受金戻入		973	寄附金長期前受金戻入
他会計支出金長期前受金戻入		19,434	他会計支出金長期前受金戻入
特別利益		1,502	
固定資産売却益		1	
固定資産売却益		1	固定資産売却益
過年度損益修正益		1	
過年度損益修正益		1	過年度分水道料金等修正益
その他特別利益		1,500	
その他特別利益		1,500	損害保険金(災害)

支 出

款 項 目	節	予 定 額 (千 円)	備 考
水道事業費用		4,014,357	
営業費用		3,647,798	
原水及び浄水費		820,778	
給料		1,715	パートタイム会計年度任用職員給料2名分
手当		60	パートタイム会計年度任用職員通勤手当
備消耗品費		2,530	水質検査用消耗器材費ほか
燃料費		1,106	車両燃料費ほか
通信運搬費		6,899	施設専用線電話料ほか
委託料		74,966	建物・設備維持管理委託料ほか
手数料		129	保菌検査手数料ほか
賃借料		181	電柱共架料ほか
修繕費		24,600	電気設備・ポンプ設備修繕費ほか
動力費		244,341	施設電力料
薬品費		9,484	滅菌用及び水質検査用薬品費
材料費		2,000	施設・設備用補修材料費
受水費		452,767	北勢水道用水(木曾川用水系/三重用水系/長良川水系)受水費
配水費		90,808	
備消耗品費		240	事務用消耗器材費ほか
燃料費		182	車両燃料費
印刷製本費		225	給水台帳印刷費ほか
通信運搬費		467	INS通信料ほか
委託料		51,223	水道管管理システム電算委託料ほか
賃借料		868	配水管路敷地等借地料
修繕費		26,400	配水管漏水及び布設替修繕費ほか
工事請負費		10,000	配水本管閉塞工事
路面復旧費		1,000	工事跡路面復旧費
材料費		203	緊急補修用資材費ほか
給水費		89,563	
給料		972	パートタイム会計年度任用職員給料1名分
手当		57	パートタイム会計年度任用職員通勤手当
備消耗品費		50	事務用消耗器材費ほか
燃料費		196	車両燃料費
印刷製本費		93	給水装置工事申込書印刷費ほか
通信運搬費		68	郵便料
委託料		31,522	量水器定期取替委託料ほか
修繕費		56,257	給水管漏水及び布設替修繕費ほか
材料費		348	緊急補修用資材費ほか

受託工事費		25,290	
	燃料費	140	車両燃料費
	修繕費	15,150	原因者負担給配水管修繕費ほか
	工事請負費	10,000	原因者負担給配水管修繕に係る舗装工事ほか
業務費		210,039	
	備消耗品費	239	事務用消耗器材費ほか
	燃料費	126	車両燃料費
	印刷製本費	461	水道料金等調定業務用紙印刷費
	通信運搬費	9,866	郵便料
	委託料	185,266	水道料金等包括業務委託料ほか
	手数料	14,081	料金口座振替手数料ほか
総係費		564,044	
	報酬	480	産業医報酬
	給料	214,008	職員給料54人分及びフルタイム会計年度任用職員給料3人分ほか
	手当	132,697	扶養手当ほか
	退職給付費	45,415	退職給付引当金繰入額
	報償費	10	講師謝礼
	法定福利費	68,631	三重県市町村共済組合負担金ほか
	旅費	747	職員出張旅費
	被服費	1,137	職員貸与作業服ほか
	備消耗品費	4,169	事務用消耗器材費ほか
	燃料費	221	車両燃料費
	光熱水費	15,066	庁舎電気及びガス料金
	印刷製本費	1,863	電子複写機印刷費ほか
	通信運搬費	2,687	郵便及び庁舎電話料ほか
	広告料	11	新聞広告料
	委託料	17,828	庁舎維持管理委託料ほか
	手数料	208	NHK受信料ほか
	貸借料	96	バス借上料ほか
	修繕費	9,828	庁舎修繕費ほか
	補償金	300	漏水事故補償金
	負担金	4,204	庁内LANパソコン負担金ほか
	保険料	3,191	車両保険料ほか
	公課費	235	車両重量税
	交際費	20	局長交際費
	賞与引当金繰入額	31,346	賞与引当金繰入額
	法定福利費引当金繰入額	6,002	法定福利費引当金繰入額
	貸倒引当金繰入額	3,644	貸倒引当金繰入額

減価償却費		1,677,211		
	有形固定資産減価償却費	1,677,211	有形固定資産減価償却費	
	資産減耗費		170,050	
		固定資産除却費	170,000	固定資産除却費及び固定資産撤去費
		たな卸資産減耗費	50	貯蔵品減耗費
	その他営業費用		15	
		材料売却原価	10	貯蔵品売却原価
		雑支出	5	雑支出
	営業外費用		355,957	
	支払利息及び企業債取扱諸費		223,952	
企業債利息		223,752	企業債利息	
借入金利息		200	一時借入金利息	
雑支出		32,005		
	その他雑支出	5	雑支出	
	その他雑支出(消費税雑支出)	32,000	特定収入仮払消費税による雑支出	
消費税及び地方消費税		100,000		
	消費税及び地方消費税	100,000	消費税及び地方消費税	
特別損失		5,602		
固定資産売却損		1		
	固定資産売却損	1	固定資産売却損	
災害による損失		3,000		
	災害復旧費	3,000	災害復旧費	
過年度損益修正損		2,601		
	過年度損益修正損	2,260	過年度分水道料金等修正損	
	貸倒れに係る消費税	341	水道料金不納欠損分に係る消費税	
予備費		5,000		
予備費		5,000		
	予備費	5,000		

資 本 的 収 入 及 び 支 出  
収 入

款 項 目	節	予 定 額 (千 円)	備 考
資本的収入		1,958,097	
企業債		1,130,400	
企業債		1,130,400	
企業債		1,130,400	上水道更新事業資金
固定資産売却代金		1	
固定資産売却代金		1	
固定資産売却代金		1	固定資産売却代金
固定資産収入		396,908	
給水管収入		268,868	
工事収入		268,868	配水管布設及び移設工事等申込者負担金
工事負担金		128,040	
消火栓負担金		10,120	消火栓設置消防等負担金
給水工事負担金		117,920	新規給水申込分担金
国県支出金		69,203	
国県補助金		69,203	
国庫補助金		69,203	生活基盤施設耐震化等交付金ほか
他会計支出金		8,585	
他会計補助金		8,585	
一般会計補助金		8,585	簡易水道改良事業債(統合分)元金償還補助金
出資金		353,000	
他会計出資金		353,000	
一般会計出資金		353,000	基幹的水道構造物の耐震化事業に対する出資金

## 支 出

款 項 目	節	予定額(千円)	備 考
資本的支出		4,006,704	
建設改良費		2,964,902	
配水及び給水施設費		313,917	
	給料	23,521	職員給料7人分
	手当	24,204	扶養手当ほか
	法定福利費	9,208	三重県市町村共済組合負担金ほか
	備消耗品費	656	設計用事務等消耗器材費ほか
	燃料費	294	車両燃料費
	印刷製本費	970	電子複写機印刷費ほか
	委託料	18,860	配水管設計委託料ほか
	賃借料	938	工事積算システム使用許諾更新料ほか
	工事請負費	235,236	配水管移設工事費, 配水管布設工事費, 消火栓設置工事費
	負担金	30	三重県自治体共同積算システム利用料
水道施設整備費		2,501,026	
	給料	44,369	職員給料11人分及びパートタイム会計年度任用職員給料1人分
	手当	37,969	扶養手当ほか
	法定福利費	17,503	三重県市町村共済組合負担金ほか
	旅費	200	職員出張旅費
	備消耗品費	440	設計用事務等消耗器材費
	燃料費	322	車両燃料費
	印刷製本費	390	図面複写機印刷費ほか
	委託料	22,037	配水管設計委託料ほか
	賃借料	288	機器材借上料ほか
	工事請負費	2,377,508	老朽等整備工事費, 舗装復旧工事費ほか
原水及び浄水施設改良費		23,648	
	工事請負費	23,648	水中ポンプ取替工事ほか
配水施設改良費		92,766	
	手数料	3,000	近鉄軌道下更生工事近鉄保安費
	工事請負費	89,766	配水管布設替工事費, 配水管布設工事費ほか
固定資産購入費		33,545	
	機械及び装置購入費	9,317	新設用計水器及び水中ポンプ購入費
	車両運搬具購入費	3,828	公用車更新
	工具器具及び備品購入費	20,400	金属分析用機器ほか
償還金		1,041,802	
企業債償還金		1,041,802	
	企業債償還金	1,041,802	企業債償還元金



令和 2 年度

鈴鹿市下水道事業会計予算

議案第8号

令和2年度鈴鹿市下水道事業会計予算

(総則)

第1条 令和2年度鈴鹿市下水道事業会計の予算は、次に定めるところによる。

(業務の予定量)

第2条 業務の予定量は、次のとおりとする。

	(公共下水道)	(農業集落排水)
(1) 処理区域内水洗化人口	102,915人	16,770人
(2) 年間総排水量	12,186,227 m <sup>3</sup>	1,424,699 m <sup>3</sup>
(3) 一日平均排水量	33,387 m <sup>3</sup>	3,903 m <sup>3</sup>
(4) 主要な建設改良事業		
汚水整備費	1,981,096千円	
雨水整備費	1,013,963千円	
農業集落排水管渠整備費		3,180千円

(収益的収入及び支出)

第3条 収益的収入及び支出の予定額は、次のとおりと定める。

収 入		
第1款	公共下水道事業収益	5,051,383千円
第1項	営業収益	2,436,889千円
第2項	営業外収益	2,613,494千円
第3項	特別利益	1,000千円
第2款	農業集落排水事業収益	996,983千円
第1項	営業収益	249,571千円
第2項	営業外収益	745,912千円
第3項	特別利益	1,500千円
収入合計		6,048,366千円

支 出

第1款 公共下水道事業費用	4, 542, 903千円
第1項 営業費用	3, 706, 872千円
第2項 営業外費用	823, 102千円
第3項 特別損失	2, 929千円
第4項 予備費	10, 000千円
第2款 農業集落排水事業費用	975, 219千円
第1項 営業費用	876, 059千円
第2項 営業外費用	94, 858千円
第3項 特別損失	3, 302千円
第4項 予備費	1, 000千円
支出合計	5, 518, 122千円

(資本的収入及び支出)

第4条 資本的収入及び支出の予定額は、次のとおりと定める（資本的収入額が資本的支出額に対し不足する額 1,932,982 千円は当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額 213,838 千円、減債積立金 423,312 千円、過年度分損益勘定留保資金 242,978 千円、当年度分損益勘定留保資金 952,854 千円及び当年度利益剰余金処分量 100,000 千円で補てんするものとする。）。

収 入

第1款 公共下水道事業	4, 613, 595千円
第1項 企業債	2, 982, 200千円
第2項 負担金及び分担金	205, 491千円
第3項 国県支出金	826, 171千円
第4項 他会計支出金	84, 263千円
第5項 他会計出資金	515, 470千円
第2款 農業集落排水事業	202, 600千円
第1項 負担金及び分担金	7, 469千円
第2項 投資回収金	12, 878千円
第3項 他会計出資金	182, 253千円
収入合計	4, 816, 195千円

支 出

第1款 公共下水道事業	6,352,104千円
第1項 建設改良費	3,002,207千円
第2項 流域下水道建設負担金	658,875千円
第3項 企業債償還金	2,691,022千円
第2款 農業集落排水事業	397,073千円
第1項 建設改良費	31,580千円
第2項 企業債償還金	365,321千円
第3項 投 資	172千円
支出合計	6,749,177千円

(債務負担行為)

第5条 債務負担行為をすることができる事項、期間及び限度額は、次のとおりと定める。

(単位 千円)

事 項	期 間	限度額
水洗便所等改造資金融資 あっせんに伴う損失補償金	令和2年度から 令和6年度まで	貸付額に対する未償還元金及び利 子と遅延利子 14%
水洗便所等改造資金融資 あっせんに伴う利子補給金	令和2年度から 令和6年度まで	貸付残額に係る利子全額
関連公共下水道事業	令和2年度から 令和3年度まで	300,000

(企業債)

第6条 起債の目的、限度額、起債の方法、利率及び償還の方法は、次のとおりと定める。

起債の目的	公共下水道事業
限度額	2,982,200千円
起債の方法	証書借入
利率	5.0%以内 (ただし、利率見直し方式で借り入れる資金について、利率の見直しを行った後においては、当該見直し後の利率)
償還の方法	借入れの日から据置期間を含めて40年以内に償還するものとする。ただし、財政の都合により償還期限を短縮し、又は繰上償還をなし、若しくは低利債に借換えすることができる。

(一時借入金)

第7条 一時借入金の限度額は、2,000,000千円と定める。

(予定支出の各項の経費の金額の流用)

第8条 予定支出の各項の経費の金額を流用することができる場合は、次のとおりと定める。

(1) 各項に計上した予定額に過不足を生じた場合における同一款内で、これらの経費の各項間の流用

(議会の議決を経なければ流用することのできない経費)

第9条 次に掲げる経費については、その経費の金額を、それ以外の経費の金額に流用し、又はそれ以外の経費をその経費の金額に流用する場合は、議会の議決を経なければならない。

(1) 職員給与費 390,373千円

(他会計からの補助金)

第10条 一般会計からこの会計へ補助を受ける金額は、1,699,989千円である。

<内訳>

公共下水道事業 1,213,063千円

農業集落排水事業 486,926千円

(利益剰余金の処分)

第11条 当年度利益剰余金のうち100,000千円は、次のとおり処分するものと定める。

(1) 減債積立金

令和2年2月19日提出

鈴鹿市長 末松則子

## 予算に関する説明書

令和2年度 鈴鹿市下水道事業会計予算実施計画

令和2年度 鈴鹿市下水道事業予定キャッシュ・フロー計算書

令和元年度 鈴鹿市下水道事業予定キャッシュ・フロー計算書

## 給与費明細書

### 債務負担行為に関する調書

令和2年度 鈴鹿市下水道事業予定貸借対照表

令和元年度 鈴鹿市下水道事業予定損益計算書

令和元年度 鈴鹿市下水道事業予定貸借対照表

### 鈴鹿市下水道事業注記表

令和2年度 鈴鹿市下水道事業会計予算実施計画明細

令和2年度 鈴鹿市下水道事業会計予算実施計画  
収益的収入及び支出  
収 入

款	項	目	予定額 (千円)	備 考		
収益的収入			6,048,366			
1 公共下水道 事業収益			5,051,383			
	1 営業収益			2,436,889		
		1 使用料	1,996,696	下水道使用料収入		
		2 他会計負担金	393,041	一般会計負担金		
		3 受託事業収益	46,937	受託工事収入ほか		
		4 その他営業収益	215	指定工事店手数料ほか		
	2 営業外収益			2,613,494		
		1 受取利息及び配当金	8	預金利息		
		2 他会計補助金	1,213,063	一般会計補助金		
		3 県補助金	908	県補助金		
		4 消費税及び地方消費税還付金	20,000	消費税及び地方消費税還付金		
		5 雑収益	20	電柱占用料		
	3 特別利益			1,000		
		1 その他特別利益	1,000	損害保険金(災害)		
	2 農業集落排水 事業収益			996,983		
		1 営業収益			249,571	
			1 使用料	249,571	農業集落排水処理施設使用料収入	
2 営業外収益				745,912		
		1 受取利息及び配当金	2	預金利息		
		2 他会計補助金	486,926	一般会計補助金		
		3 国庫補助金	8,000	農業集落排水処理施設整備事業国庫補助金		
		4 雑収益	22	電柱占用料		
5 長期前受金戻入		250,962	長期前受金戻入			
3 特別利益				1,500		
		1 その他特別利益	1,500	損害保険金(災害)		

支 出

款	項	目	予定額 (千円)	備 考	
収益的支出			5,518,122		
1 公共下水道 事業費用			4,542,903		
	1 営業費用			3,706,872	
		1 汚水管渠費	33,499	公共下水道の汚水管渠の維持管理に要する費用	
		2 雨水管渠費	12,032	雨水管渠、雨水調整池等の維持管理に要する費用	
		3 汚水ポンプ場費	6,437	公共下水道の汚水ポンプ場の維持管理に要する費用	
		4 雨水ポンプ場費	92,537	雨水ポンプ場の維持管理に要する費用	
		5 普及促進費	157	公共下水道の普及啓発に要する費用	
		6 受託事業費	30,000	受託工事等に要する費用	
		7 流域下水道費	817,943	北勢沿岸流域下水道(南部処理区)の維持管理に要する費用	
		8 業務費	84,710	下水道使用料及び受益者負担金の賦課徴収に要する費用	
		9 総係費	188,251	事業運営全般に要する費用	
		10 減価償却費	2,440,200	固定資産の減価償却費	
	11 資産減耗費	1,106	固定資産除却費		
	2 営業外費用			823,102	
		1 支払利息及び企業債取扱諸費	638,074	企業債利息ほか	
		2 水洗便所改造等設置補助金	1,000	生活保護世帯水洗便所改造等設置補助	
		3 雑支出	184,028	特定収入仮払消費税による雑支出ほか	
	3 特別損失			2,929	
		1 災害による損失	2,000	災害復旧費	
		2 過年度損益修正損	929	過年度損益修正損ほか	
4 予備費			10,000		
	1 予備費	10,000	予備費		

2 農業集落排水 事業費用		975,219	
	1 営業費用	876,059	
	1 污水管渠費	20,225	農業集落排水の污水管渠の維持管理に要する費用
	2 処理場費	334,100	農業集落排水処理場の維持管理に要する費用
	3 普及促進費	6,008	農業集落排水の普及啓発に関する費用
	4 業務費	9,394	農業集落排水処理施設使用料の賦課徴収に要する費用
	5 総係費	85,663	事業運営全般に要する費用
	6 減価償却費	420,190	固定資産の減価償却費
	7 資産減耗費	479	固定資産除却費
	2 営業外費用	94,858	
	1 支払利息及び企業債 取扱諸費	85,848	企業債の利息
	2 雑支出	3,010	特定収入仮払消費税による雑支出ほか
	3 消費税及び地方消費 税	6,000	消費税及び地方消費税
	3 特別損失	3,302	
	1 災害による損失	3,000	災害復旧費
	2 過年度損益修正損	302	過年度損益修正損ほか
	4 予備費	1,000	
	1 予備費	1,000	予備費

資本的收入及び支出  
収 入

款	項	目	予定額 (千円)	備 考
資本的收入			4,816,195	
1 公共下水道 事業			4,613,595	
	1 企業債		2,982,200	
		1 下水道企業債	2,982,200	企業債収入
	2 負担金及び 分担金		205,491	
		1 受益者負担金及び分 担金	205,491	受益者負担金収入
	3 国県支出金		826,171	
		1 国庫補助金	821,500	国庫補助金
		2 県補助金	4,671	県補助金
	4 他会計支出金		84,263	
		1 他会計負担金	84,263	一般会計負担金
	5 他会計出資金		515,470	
		1 他会計出資金	515,470	一般会計出資金
	2 農業集落排水 事業			202,600
1 負担金及び 分担金			7,469	
		1 受益者負担金及び分 担金	7,469	新規加入金収入
2 投資回収金			12,878	
		1 投資回収金	12,878	農業集落排水事業債償還基金繰入金
3 他会計出資金			182,253	
	1 他会計出資金	182,253	一般会計出資金	

支 出

款	項	目	予定額 (千円)	備 考	
資本的支出			6,749,177		
1 公共下水道事業			6,352,104		
	1 建設改良費			3,002,207	
		1 汚水整備費		1,981,096	汚水管渠布設工事費ほか
		2 雨水整備費		1,013,963	雨水管渠布設工事費ほか
		3 汚水施設改良費		3,600	マンホールポンプ取替工事費ほか
		4 留保区域合併処理浄化槽設置補助金		3,405	留保区域合併処理浄化槽設置補助金
		5 固定資産購入費		143	備品購入費
	2 流域下水道建設負担金			658,875	
		1 流域下水道建設負担金		658,875	北勢沿岸流域下水道(南部処理区)建設負担金
	3 企業債償還金			2,691,022	
		1 企業債償還金		2,691,022	企業債償還金
2 農業集落排水事業			397,073		
	1 建設改良費			31,580	
		1 管渠整備費		3,180	管渠移設工事費ほか
		2 管渠改良費		6,900	中継ポンプ取替工事費
		3 処理場改良費		21,000	浄化センター機器取替工事費ほか
		4 固定資産購入費		500	浄化センター用可搬式ポンプ等購入費
	2 企業債償還金			365,321	
		1 企業債償還金		365,321	企業債償還金
	3 投資			172	
		1 基金		172	農業集落排水事業債償還基金積立金

令和2年度 鈴鹿市下水道事業予定キャッシュ・フロー計算書

(令和2年4月1日から令和3年3月31日まで)

(単位 千円)

1	業務活動によるキャッシュ・フロー	
	当年度純利益	508,677
	減価償却費	2,860,390
	貸倒引当金の増減(△は減少)	84
	固定資産除却費	1,585
	長期前受金戻入額	△1,630,457
	受取利息	△10
	支払利息	723,922
	未収金の増減(△は増加)	△52,667
	引当金の増減(△は減少)	11,757
	未払金の増減(△は減少)	1,478
	小計	2,424,759
	受取利息	10
	支払利息	△723,922
	業務活動によるキャッシュ・フロー	<u>1,700,847</u>
2	投資活動によるキャッシュ・フロー	
	有形固定資産及び無形固定資産の取得による支出	△3,386,465
	負担金及び分担金による収入	212,960
	国県支出金による収入	826,171
	他会計支出金による収入	84,263
	投資回収金による収入	12,878
	未収金の増減(△は増加)	△6,640
	未払金の増減(△は減少)	315,854
	投資活動によるキャッシュ・フロー	<u>△1,940,979</u>
3	財務活動によるキャッシュ・フロー	
	建設改良等企業債の発行	2,982,200
	建設改良等企業債の償還	△3,056,343
	他会計出資金による収入	697,723
	財務活動によるキャッシュ・フロー	<u>623,580</u>
	資金増減額	383,448
	資金期首残高	1,226,523
	資金期末残高	<u>1,609,971</u>

令和元年度 鈴鹿市下水道事業予定キャッシュ・フロー計算書

(平成31年4月1日から令和2年3月31日まで)

(単位 千円)

1	業務活動によるキャッシュ・フロー	
	当年度純利益	523,312
	減価償却費	2,799,459
	貸倒引当金の増減(△は減少)	15
	固定資産除却費	7,832
	長期前受金戻入額	△1,617,432
	受取利息	△8
	支払利息	799,694
	未収金の増減(△は増加)	△30,371
	引当金の増減(△は減少)	14,674
	未払金の増減(△は減少)	△295,388
	小計	2,201,787
	受取利息	8
	支払利息	△799,694
	業務活動によるキャッシュ・フロー	<u>1,402,101</u>
2	投資活動によるキャッシュ・フロー	
	有形固定資産及び無形固定資産の取得による支出	△3,023,944
	負担金及び分担金による収入	154,146
	国県支出金による収入	1,058,773
	他会計支出金による収入	65,157
	投資回収金による収入	12,177
	未収金の増減(△は増加)	△4,098
	未払金の増減(△は減少)	△28,606
	投資活動によるキャッシュ・フロー	<u>△1,766,395</u>
3	財務活動によるキャッシュ・フロー	
	建設改良等企業債の発行	2,352,900
	建設改良等企業債の償還	△2,964,320
	他会計出資金による収入	712,536
	財務活動によるキャッシュ・フロー	<u>101,116</u>
	資金増減額	△263,178
	資金期首残高	1,489,701
	資金期末残高	<u>1,226,523</u>

## 給 与 費 明 細 書

### 1 総括

区 分	職 員 数			給 与 費				法 定 福 利 費	合 計
	特別職 (人)	その他の 特別職 (人)	一般職 (人)	報 酬 (千円)	給 料 (千円)	手 当 (千円)	計 (千円)		
本 年 度			45 (5)		172,499	156,994	329,493	60,880	390,373
前 年 度			43 (4)		174,173	166,017	340,190	63,268	403,458
比 較			2 (1)		△ 1,674	△ 9,023	△ 10,697	△ 2,388	△ 13,085

職 員 手 当 の 内 訳	区 分	扶 養 手 当 (千円)	住 居 手 当 (千円)	通 勤 手 当 (千円)	時 間 外 勤 務 手 当 (千円)	休 日 勤 務 手 当 (千円)	管 理 職 員 特 別 勤 務 手 当 (千円)
	本 年 度	6,012	2,946	4,384	19,440	250	250
	前 年 度	6,330	3,237	4,035	21,890	300	200
	比 較	△ 318	△ 291	349	△ 2,450	△ 50	50

職 員 手 当 の 内 訳	区 分	管 理 職 手 当 (千円)	特 殊 勤 務 手 当 (千円)	期 末 勤 勉 手 当 (千円)	地 域 手 当 (千円)	退 職 給 付 費 (千円)
	本 年 度	6,612	190	77,442	21,407	18,061
	前 年 度	7,092	160	79,624	22,513	20,636
	比 較	△ 480	30	△ 2,182	△ 1,106	△ 2,575

( )は、外書きで再任用短時間勤務職員及びパートタイム会計年度任用職員を表す

ア 会計年度任用職員以外の職員

区 分	職 員 数			給 与 費				法 定 福 利 費	合 計
	特別職 (人)	その他の 特別職 (人)	一般職 (人)	報 酬 (千円)	給 料 (千円)	手 当 (千円)	計 (千円)		
本 年 度			42 (4)		165,762	155,865	321,627	60,868	382,495
前 年 度			43 (4)		174,173	166,017	340,190	63,268	403,458
比 較			△ 1		△ 8,411	△ 10,152	△ 18,563	△ 2,400	△ 20,963

職員手当 の内訳	区 分	扶養手当 (千円)	住居手当 (千円)	通勤手当 (千円)	時間外勤務 手 当 (千円)	休日勤務 手 当 (千円)	管理職員 特別勤務手当 (千円)
	本 年 度	6,012	2,946	4,217	19,440	250	250
	前 年 度	6,330	3,237	4,035	21,890	300	200
	比 較	△ 318	△ 291	182	△ 2,450	△ 50	50

職員手当 の内訳	区 分	管理職手当 (千円)	特殊勤務 手 当 (千円)	期末勤勉 手 当 (千円)	地域手当 (千円)	退職給付費 (千円)
	本 年 度	6,612	190	76,480	21,407	18,061
	前 年 度	7,092	160	79,624	22,513	20,636
	比 較	△ 480	30	△ 3,144	△ 1,106	△ 2,575

( )は、外書きで再任用短時間勤務職員を表す

イ 会計年度任用職員

区 分	職 員 数			給 与 費				法 定 福 利 費	合 計
	特別職 (人)	その他の 特別職 (人)	一般職 (人)	報 酬 (千円)	給 料 (千円)	手 当 (千円)	計 (千円)		
本 年 度			3 (1)		6,737	1,129	7,866	12	7,878
前 年 度									
比 較			3 (1)		6,737	1,129	7,866	12	7,878

職員手当 の内訳	区 分	通勤手当 (千円)	期末勤勉 手 当 (千円)
	本 年 度	167	962
	前 年 度		
	比 較	167	962

( )は、外書きでパートタイム会計年度任用職員を表す

2 給料及び職員手当の増減額の明細

区分	増減額 (千円)	増減事由別内訳 (千円)	説明	備考
給料	△ 1,674	給与改定に伴う増加分	157 令和元年度給与改定分	給料表の改定率 0.09% 給与改定の実施時期 平成31年4月1日
		昇給に伴う増加分	2,029 昇給後の所要額 172,499 千円 昇給前の所要額 170,470 千円	平均昇給率 1.19%  (職員数) 昇給期別職員数 1月 36人
		その他の増減分	△ 3,860 職員の異動による増減分	職員数の異動状況(会計年度任用職員、再任用短時間勤務職員は除く)  (現に在職する) (その他) (計) (職員数) 本年度 42人 0人 42人 前年度 43人 0人 43人 比較 △1人 0人 △1人 採用、退職の状況等 採用者数等増員 (H31. 1. 2~R2. 1. 1) 7人 退職者数等減員 (H31. 1. 2~R2. 1. 1) 8人 職員数の異動状況(会計年度任用職員) (予算上の職員数) 本年度 4人 前年度 0人 比較 4人
手当	△ 9,023	制度改正に伴う増加分	704 期末勤勉手当 704 千円	期末勤勉手当支給率の引上げ (再任用職員以外 年 4.45月分→4.50月分) (再任用職員 年 2.35月分 改正なし)
		その他の増減分	△ 9,727	扶養手当等

3 給料及び職員手当の状況

(1) 職員1人当たり給与

区	分	企業職
令和2年1月1日現在	平均給料月額(円)	304,912
	平均給与月額(円)	389,074
	平均年齢(歳)	41.3
平成31年1月1日現在	平均給料月額(円)	326,363
	平均給与月額(円)	422,308
	平均年齢(歳)	42.4

## (2) 初任給

区 分	企 業 職 (円)	一般会計の制度
		一般行政職 (円)
高 校 卒	1 5 4 , 9 0 0	1 5 4 , 9 0 0
大 学 卒	1 8 8 , 7 0 0	1 8 8 , 7 0 0

## (3) 級別職員数

区 分	企 業 職		
	級	職 員 数 (人)	構 成 比 (%)
令和2年1月1日現在	1 級	6 (0)	14.3 (0)
	2 級	7 (4)	16.7 (100)
	3 級	5 (0)	11.9 (0)
	4 級	8 (0)	19.0 (0)
	5 級	5 (0)	11.9 (0)
	6 級	9 (0)	21.4 (0)
	7 級	2 (0)	4.8 (0)
	8 級	0 (0)	0.0 (0)
	計	42 (4)	100 (100)
平成31年1月1日現在	1 級	5 (0)	11.6 (0)
	2 級	6 (4)	14.0 (100)
	3 級	6 (0)	14.0 (0)
	4 級	8 (0)	18.6 (0)
	5 級	7 (0)	16.3 (0)
	6 級	10 (0)	23.2 (0)
	7 級	1 (0)	2.3 (0)
	8 級	0 (0)	0.0 (0)
	計	43 (4)	100 (100)

( )は、外書きで再任用短時間勤務職員を表す

## (級別の標準的な職務内容)

区 分	級	標 準 的 な 職 務 内 容
企 業 職	1 級	定型的な業務を行う職務 単純容易な業務を行う技能労務の職務
	2 級	高度の知識又は経験を必要とする業務を行う職務 高度の技能又は経験を必要とする技能労務の職務
	3 級	副主幹の職務 主査の職務 副主査の職務 特に高度の技能又は経験を必要とする技能労務の職務
	4 級	主幹の職務 困難な業務を処理する副主幹の職務
	5 級	困難な業務を処理する主幹の職務
	6 級	課長の職務 副参事の職務
	7 級	理事の職務 次長の職務 参事の職務
	8 級	部長の職務

## (4) 昇給

区 分		企 業 職	
本 年 度	職 員 数 (A) (人)	42	
	昇 給 に 係 る 職 員 数 (B) (人)	36	
	号 給 数 内 訳	1 号 給 (人)	0
		3 号 給 (人)	2
		4 号 給 (人)	34
比 率 (B)/(A) (%)		86	
前 年 度	職 員 数 (A) (人)	43	
	昇 給 に 係 る 職 員 数 (B) (人)	38	
	号 給 数 内 訳	1 号 給 (人)	0
		3 号 給 (人)	6
		4 号 給 (人)	32
比 率 (B)/(A) (%)		88	

## (5) 特殊勤務手当

区 分	企 業 職
給 料 総 額 に 対 す る 比 率 (%)	0.1
支 給 対 象 職 員 の 比 率 (令 和 2 年 1 月 1 日 現 在) (%)	100.0
支 給 対 象 職 員 1 人 当 た り 平 均 支 給 月 額 (円)	344
代 表 的 な 特 殊 勤 務 手 当 の 名 称	災 害 出 動 手 当

## (6) 期末手当・勤勉手当

区 分	支 給 期 別 支 給 率		支 給 率 計 (月分)	職 制 上 の 段 階, 職 務 の 級 等 に よ る 加 算 措 置	備 考
	6 月 (月分)	12 月 (月分)			
本 年 度	2.250 (1.175)	2.250 (1.175)	4.50 (2.35)	有	
前 年 度	2.225 (1.175)	2.225 (1.175)	4.45 (2.35)	有	
一 般 会 計 の 制 度	2.250 (1.175)	2.250 (1.175)	4.50 (2.35)	有	

( )は、外書きで再任用職員の支給率を表す

## (7) 定年退職及び勸奨退職に係る退職手当

区 分	20年勤続の 者(月分)	25年勤続の 者(月分)	35年勤続の 者(月分)	最 高 限 度 (月分)	そ の 他 の 加 算 措 置 等	備 考
支 給 率 等	24.586875	33.27075	47.709	47.709	制 度 な し	
一 般 会 計 の 制 度 (支 給 率 等)	24.586875	33.27075	47.709	47.709	制 度 な し	

## (8) その他の手当

区 分	一 般 会 計 の 制 度 と の 異 同	差 異 の 内 容
扶 養 手 当	同 じ	
地 域 手 当	同 じ	
住 居 手 当	同 じ	
通 勤 手 当	同 じ	

債務負担行為に関する調書

事 項	限 度 額	前年度末までの支払 義務発生(見込)額		当該年度以降の 支払義務発生予定額		左 の 財 源 内 訳		
		期 間	金 額	期 間	金 額	国庫補助金	企業債	他 会 計 補 助 金 等
	千円		千円		千円	千円	千円	千円
(平成29年度) 水洗便所等改造資金融資 あっせんに伴う損失補償金	貸付額に 対する未償還 元金及び利 子と遅延利子 14%			R2から R3まで	限度額以内 の損失補償 金			全額
(平成29年度) 水洗便所等改造資金融資 あっせんに伴う利子補給金	貸付残額に 係る利子全 額			R2から R3まで	貸付残額の 利子全額			全額
(平成30年度) 水洗便所等改造資金融資 あっせんに伴う損失補償金	貸付額に 対する未償還 元金及び利 子と遅延利子 14%			R2から R4まで	限度額以内 の損失補償 金			全額
(平成30年度) 水洗便所等改造資金融資 あっせんに伴う利子補給金	貸付残額に 係る利子全 額			R2から R4まで	貸付残額の 利子全額			全額
(令和元年度) 水洗便所等改造資金融資 あっせんに伴う損失補償金	貸付額に 対する未償還 元金及び利 子と遅延利子 14%			R2から R5まで	限度額以内 の損失補償 金			全額
(令和元年度) 水洗便所等改造資金融資 あっせんに伴う利子補給金	貸付残額に 係る利子全 額			R2から R5まで	貸付残額の 利子全額			全額
(令和2年度) 水洗便所等改造資金融資 あっせんに伴う損失補償金	貸付額に 対する未償還 元金及び利 子と遅延利子 14%			R3から R6まで	限度額以内 の損失補償 金			全額
(令和2年度) 水洗便所等改造資金融資 あっせんに伴う利子補給金	貸付残額に 係る利子全 額			R3から R6まで	貸付残額の 利子全額			全額
関連公共下水道事業	300,000			R3	300,000	100,000	185,000	15,000
一ノ宮中央排水区用地補償	29,000			R2から R8まで	29,000	14,500	13,000	1,500
池田第1排水区用地補償	21,400			R2から R8まで	21,400	10,700	9,600	1,100



令和2年度鈴鹿市下水道事業予定貸借対照表

(単位 千円)

(令和3年3月31日)

資 産 の 部

1 固定資産

(1) 有形固定資産

イ 土地		1,551,943	
ロ 建物	2,774,742		
減価償却累計額	<u>△ 490,372</u>	2,284,370	
ハ 構築物	99,695,135		
減価償却累計額	<u>△ 18,386,877</u>	81,308,258	
ニ 機械及び装置	5,242,427		
減価償却累計額	<u>△ 2,635,007</u>	2,607,420	
ホ 車両運搬具	5,884		
減価償却累計額	<u>△ 5,369</u>	515	
ヘ 工具器具及び備品	6,501		
減価償却累計額	<u>△ 3,387</u>	3,114	
ト 建設仮勘定		<u>1,596,485</u>	
有形固定資産合計			<u>89,352,105</u>

(2) 無形固定資産

イ 施設利用権		<u>5,641,826</u>	
無形固定資産合計			<u>5,641,826</u>

(3) 投資

イ 出資金		4,281	
ロ 基金		<u>94,393</u>	
投資合計			<u>98,674</u>
固定資産合計			<u>95,092,605</u>

2 流動資産

(1) 現金預金		1,609,971	
(2) 未収金	555,775		
貸倒引当金	<u>△ 2,961</u>	552,814	
(3) 前払金		<u>230,212</u>	
流動資産合計			<u>2,392,997</u>
資産合計			<u><u>97,485,602</u></u>

負 債 の 部

3	固定負債		
	(1) 企業債	41,833,852	
	(2) 引当金	134,739	
	固定負債合計		41,968,591
4	流動負債		
	(1) 企業債	3,117,063	
	(2) 未払金	1,449,710	
	(3) 前受金	2	
	(4) 引当金	30,335	
	(5) その他流動負債	10,569	
	流動負債合計		4,607,679
5	繰延収益		
	(1) 長期前受金	57,632,354	
	(2) 長期前受金収益化累計額	△ 17,933,317	
	繰延収益合計		39,699,037
	負債合計		86,275,307

資 本 の 部

6	資本金		9,249,715
7	剰余金		
	(1) 資本剰余金		
	イ 国庫補助金	56,606	
	ロ 県補助金	137,859	
	ハ 受贈財産評価額	706,188	
	ニ 他会計負担金	26,540	
	ホ 受益者負担金	11	
	ヘ 投資回収金	1,388	
	資本剰余金合計		928,592
	(2) 利益剰余金		
	イ 当年度未処分利益剰余金	1,031,988	
	利益剰余金合計		1,031,988
	剰余金合計		1,960,580
	資本合計		11,210,295
	負債資本合計		97,485,602

令和2年度 鈴鹿市下水道事業予定貸借対照表  
(令和3年3月31日)

(単位 円・税抜)

事業別	公共下水道	農業集落排水	計
<b>資 産</b>	85,029,632,849	12,455,969,150	97,485,601,999
<b>固 定 資 産</b>	82,861,320,400	12,231,285,209	95,092,605,609
有 形 固 定 資 産	77,215,213,006	12,136,892,542	89,352,105,548
土 地	1,255,056,277	296,887,112	1,551,943,389
建 物	1,949,658,216	825,084,153	2,774,742,369
減 価 償 却 累 計 額	△ 304,746,679	△ 185,625,081	△ 490,371,760
構 築 物	86,143,452,784	13,551,682,251	99,695,135,035
減 価 償 却 累 計 額	△ 15,525,098,275	△ 2,861,779,203	△ 18,386,877,478
機 械 及 び 装 置	3,554,271,413	1,688,155,982	5,242,427,395
減 価 償 却 累 計 額	△ 1,455,939,548	△ 1,179,067,426	△ 2,635,006,974
車 両 運 搬 具	4,900,443	983,500	5,883,943
減 価 償 却 累 計 額	△ 4,482,812	△ 886,350	△ 5,369,162
工 具 器 具 及 び 備 品	3,895,576	2,605,103	6,500,679
減 価 償 却 累 計 額	△ 2,239,728	△ 1,147,499	△ 3,387,227
建 設 仮 勘 定	1,596,485,339	0	1,596,485,339
無 形 固 定 資 産	5,641,826,394	0	5,641,826,394
施 設 利 用 権	5,641,826,394	0	5,641,826,394
投 資	4,281,000	94,392,667	98,673,667
出 資 金	4,281,000	0	4,281,000
基 金	0	94,392,667	94,392,667
<b>流 動 資 産</b>	2,168,312,449	224,683,941	2,392,996,390
現 金 預 金	1,429,618,638	180,351,879	1,609,970,517
未 収 金	511,429,811	44,345,062	555,774,873
貸 倒 引 当 金	△ 2,948,000	△ 13,000	△ 2,961,000
前 払 金	230,212,000	0	230,212,000
<b>負 債</b>	75,050,797,521	11,224,509,384	86,275,306,905
<b>固 定 負 債</b>	38,314,366,492	3,654,224,365	41,968,590,857
企 業 債	38,217,780,133	3,616,071,365	41,833,851,498
建設改良等企業債	38,217,780,133	3,616,071,365	41,833,851,498
引 当 金	96,586,359	38,153,000	134,739,359
退職給付引当金	96,586,359	38,153,000	134,739,359
<b>流 動 負 債</b>	4,101,832,826	505,846,032	4,607,678,858
企 業 債	2,738,224,858	378,838,222	3,117,063,080
建設改良等企業債	2,738,224,858	378,838,222	3,117,063,080
未 払 金	1,330,139,700	119,570,450	1,449,710,150
前 受 金	0	2,200	2,200
引 当 金	24,004,000	6,331,000	30,335,000
賞 与 引 当 金	20,185,000	5,309,000	25,494,000
法定福利費引当金	3,819,000	1,022,000	4,841,000
そ の 他 流 動 負 債	9,464,268	1,104,160	10,568,428
<b>繰 延 収 益</b>	32,634,598,203	7,064,438,987	39,699,037,190
長 期 前 受 金	47,469,532,896	10,162,821,499	57,632,354,395
長期前受金収益化累計額	△ 14,834,934,693	△ 3,098,382,512	△ 17,933,317,205
<b>資 本</b>	9,978,835,328	1,231,459,766	11,210,295,094
資 本 金	8,227,907,226	1,021,807,413	9,249,714,639
剰 余 金	1,750,928,102	209,652,353	1,960,580,455
資 本 剰 余 金	781,654,501	146,937,752	928,592,253
国 庫 補 助 金	48,916,108	7,690,300	56,606,408
県 補 助 金	0	137,859,234	137,859,234
受 贈 財 産 評 価 額	706,187,430	0	706,187,430
他 会 計 負 担 金	26,539,687	0	26,539,687
受 益 者 負 担 金	11,276	0	11,276
投 資 回 収 金	0	1,388,218	1,388,218
利 益 剰 余 金	969,273,601	62,714,601	1,031,988,202
当年度未処分利益剰余金	969,273,601	62,714,601	1,031,988,202
<b>負 債 ・ 資 本 合 計</b>	85,029,632,849	12,455,969,150	97,485,601,999



令和元年度 鈴鹿市下水道事業予定損益計算書

(平成31年4月1日から令和2年3月31日まで)

(単位 千円)

1	営業収益			
	(1) 使用料	1,982,974		
	(2) 他会計負担金	379,851		
	(3) 受託事業収益	42,639		
	(4) その他営業収益	242	2,405,706	
2	営業費用			
	(1) 汚水管渠費	41,931		
	(2) 処理場費	291,520		
	(3) 雨水管渠費	12,894		
	(4) 汚水ポンプ場費	4,807		
	(5) 雨水ポンプ場費	72,347		
	(6) 普及促進費	9,277		
	(7) 受託事業費	27,273		
	(8) 流域下水道費	685,760		
	(9) 業務費	85,367		
	(10) 総係費	289,230		
	(11) 減価償却費	2,799,459		
	(12) 資産減耗費	7,832	4,327,697	
	営業損失			1,921,991
3	営業外収益			
	(1) 受取利息及び配当金	8		
	(2) 他会計補助金	1,754,591		
	(3) 国庫補助金	16,000		
	(4) 県補助金	1,115		
	(5) 雑収益	41		
	(6) 長期前受金戻入	1,617,432	3,389,187	
4	営業外費用			
	(1) 支払利息及び 企業債取扱諸費	799,694		
	(2) 水洗便所改造 等設置補助金	1,000		
	(3) 雑支出	139,981	940,675	2,448,512
	経常利益			526,521
5	特別利益			
	(1) その他特別利益	2,500	2,500	
6	特別損失			
	(1) 災害による損失	4,588		
	(2) 過年度損益修正損	1,121	5,709	△ 3,209
	当年度純利益			523,312
	前年度繰越利益剰余金			0
	その他未処分利益剰余金変動額			518,441
	当年度未処分利益剰余金			1,041,753

令和元年度 鈴鹿市下水道事業予定損益計算書  
(平成31年4月1日から令和2年3月31日まで)

(単位 円・税抜)

	公共下水道	農業集落排水	計
営業収益	2,157,985,368	247,720,068	2,405,705,436
使 用 料	1,735,253,368	247,720,068	1,982,973,436
他 会 計 負 担 金	379,851,000	0	379,851,000
受 託 事 業 収 益	42,639,000	0	42,639,000
そ の 他 営 業 収 益	242,000	0	242,000
営業費用	3,492,986,658	834,710,576	4,327,697,234
汚 水 管 渠 費	31,583,695	10,347,929	41,931,624
処 理 場 費	0	291,520,278	291,520,278
雨 水 管 渠 費	12,894,161	0	12,894,161
汚 水 ポ ン プ 場 費	4,806,830	0	4,806,830
雨 水 ポ ン プ 場 費	72,346,768	0	72,346,768
普 及 促 進 費	3,222,777	6,054,000	9,276,777
受 託 事 業 費	27,272,729	0	27,272,729
流 域 下 水 道 費	685,759,832	0	685,759,832
業 務 費	76,779,131	8,588,320	85,367,451
総 係 費	200,169,735	89,060,049	289,229,784
減 価 償 却 費	2,373,131,000	426,328,000	2,799,459,000
資 産 減 耗 費	5,020,000	2,812,000	7,832,000
営業損失	1,335,001,290	586,990,508	1,921,991,798
営業外収益	2,659,428,000	729,759,296	3,389,187,296
受 取 利 息 及 び 配 当 金	6,000	2,000	8,000
他 会 計 補 助 金	1,297,855,000	456,736,000	1,754,591,000
国 庫 補 助 金	0	16,000,000	16,000,000
県 補 助 金	1,115,000	0	1,115,000
雑 収 益	19,000	22,296	41,296
長 期 前 受 金 戻 入	1,360,433,000	256,999,000	1,617,432,000
営業外費用	832,092,211	108,582,661	940,674,872
支 払 利 息 及 び 諸 費	704,287,000	95,407,000	799,694,000
水 洗 便 所 改 造 等 設 置 補 助 金	1,000,000	0	1,000,000
雑 支 出	126,805,211	13,175,661	139,980,872
経常利益	492,334,499	34,186,127	526,520,626
特別利益	1,000,000	1,500,000	2,500,000
そ の 他 特 別 利 益	1,000,000	1,500,000	2,500,000
特別損失	2,677,758	3,031,304	5,709,062
災 害 に よ る 損 失	1,835,017	2,752,526	4,587,543
過 年 度 損 益 修 正 損	842,741	278,778	1,121,519
当年度純利益	490,656,741	32,654,823	523,311,564
前年度繰越利益剰余金	0	0	0
その他未処分利益剰余金変動額	487,191,382	31,249,982	518,441,364
当年度未処分利益剰余金	977,848,123	63,904,805	1,041,752,928

令和元年度鈴鹿市下水道事業予定貸借対照表

(単位 千円)

(令和2年3月31日)

資 産 の 部

1 固定資産

(1) 有形固定資産

イ 土地		1,551,943	
ロ 建物	2,774,742		
減価償却累計額	<u>△ 421,236</u>	2,353,506	
ハ 構築物	97,190,374		
減価償却累計額	<u>△ 16,155,286</u>	81,035,088	
ニ 機械及び装置	5,223,378		
減価償却累計額	<u>△ 2,427,980</u>	2,795,398	
ホ 車両運搬具	5,884		
減価償却累計額	<u>△ 5,275</u>	609	
ヘ 工具器具及び備品	5,916		
減価償却累計額	<u>△ 2,813</u>	3,103	
ト 建設仮勘定		1,280,775	
有形固定資産合計			<u>89,020,422</u>

(2) 無形固定資産

イ 施設利用権		5,386,815	
無形固定資産合計			<u>5,386,815</u>

(3) 投資

イ 出資金		4,281	
ロ 基金		106,927	
投資合計			<u>111,208</u>
固定資産合計			<u>94,518,445</u>

2 流動資産

(1) 現金預金		1,226,523	
(2) 未収金	496,467		
貸倒引当金	<u>△ 2,877</u>	493,590	
(3) 前払金		230,212	
流動資産合計			<u>1,950,325</u>
資産合計			<u>96,468,770</u>

負 債 の 部

3 固定負債			
(1) 企業債	41,968,715		
(2) 引当金	121,907		
固定負債合計			42,090,622
4 流動負債			
(1) 企業債	3,056,342		
(2) 未払金	1,132,378		
(3) 前受金	2		
(4) 引当金	31,571		
(5) その他流動負債	10,569		
流動負債合計			4,230,862
5 繰延収益			
(1) 長期前受金	56,446,423		
(2) 長期前受金収益化累計額	△ 16,302,860		
繰延収益合計			40,143,563
負債合計			86,465,047

資 本 の 部

6 資本金			8,033,550
7 剰余金			
(1) 資本剰余金			
イ 国庫補助金	56,606		
ロ 県補助金	137,859		
ハ 受贈財産評価額	706,188		
ニ 他会計負担金	26,540		
ホ 受益者負担金	11		
ヘ 投資回収金	1,216		
資本剰余金合計		928,420	
(2) 利益剰余金			
イ 当年度未処分利益剰余金	1,041,753		
利益剰余金合計		1,041,753	
剰余金合計			1,970,173
資本合計			10,003,723
負債資本合計			96,468,770

令和元年度 鈴鹿市下水道事業予定貸借対照表  
(令和2年3月31日)

(単位 円・税抜)

事業別	公共下水道	農業集落排水	計
<b>資 産</b>	83,620,250,377	12,848,519,522	96,468,769,899
<b>固定資産</b>	81,884,303,866	12,634,141,114	94,518,444,980
有形固定資産	76,493,207,745	12,527,214,447	89,020,422,192
土地	1,255,056,277	296,887,112	1,551,943,389
建物	1,949,658,216	825,084,153	2,774,742,369
減価償却累計額	△ 255,870,167	△ 165,366,074	△ 421,236,241
構築物	83,643,221,120	13,547,153,340	97,190,374,460
減価償却累計額	△ 13,621,082,862	△ 2,534,203,031	△ 16,155,285,893
機械及び装置	3,554,010,907	1,669,367,461	5,223,378,368
減価償却累計額	△ 1,314,993,788	△ 1,112,986,790	△ 2,427,980,578
車両運搬具	4,900,443	983,500	5,883,943
減価償却累計額	△ 4,435,612	△ 839,700	△ 5,275,312
工具器具及び備品	3,765,576	2,150,557	5,916,133
減価償却累計額	△ 1,796,834	△ 1,016,081	△ 2,812,915
建設仮勘定	1,280,774,469	0	1,280,774,469
無形固定資産	5,386,815,121	0	5,386,815,121
施設利用権	5,386,815,121	0	5,386,815,121
投資	4,281,000	106,926,667	111,207,667
出資金	4,281,000	0	4,281,000
基金	0	106,926,667	106,926,667
<b>流動資産</b>	1,735,946,511	214,378,408	1,950,324,919
現金預金	1,058,086,423	168,436,347	1,226,522,770
未収金	450,513,088	45,954,061	496,467,149
貸倒引当金	△ 2,865,000	△ 12,000	△ 2,877,000
前払金	230,212,000	0	230,212,000
<b>負債</b>	74,635,501,909	11,829,544,534	86,465,046,443
<b>固定負債</b>	38,062,239,428	4,028,383,012	42,090,622,440
企業債	37,973,805,428	3,994,910,012	41,968,715,440
建設改良等企業債	37,973,805,428	3,994,910,012	41,968,715,440
引当金	88,434,000	33,473,000	121,907,000
退職給付引当金	88,434,000	33,473,000	121,907,000
<b>流動負債</b>	3,735,994,071	494,867,535	4,230,861,606
企業債	2,691,021,563	365,320,575	3,056,342,138
建設改良等企業債	2,691,021,563	365,320,575	3,056,342,138
未払金	1,010,440,240	121,937,600	1,132,377,840
前受金	0	2,200	2,200
引当金	25,068,000	6,503,000	31,571,000
賞与引当金	21,088,000	5,454,000	26,542,000
法定福利費引当金	3,980,000	1,049,000	5,029,000
その他流動負債	9,464,268	1,104,160	10,568,428
<b>繰延収益</b>	32,837,268,410	7,306,293,987	40,143,562,397
長期前受金	46,292,708,103	10,153,714,499	56,446,422,602
長期前受金収益化累計額	△ 13,455,439,693	△ 2,847,420,512	△ 16,302,860,205
<b>資本</b>	8,984,748,468	1,018,974,988	10,003,723,456
資本金	7,225,245,844	808,304,431	8,033,550,275
剰余金	1,759,502,624	210,670,557	1,970,173,181
資本剰余金	781,654,501	146,765,752	928,420,253
国庫補助金	48,916,108	7,690,300	56,606,408
県補助金	0	137,859,234	137,859,234
受贈財産評価額	706,187,430	0	706,187,430
他会計負担金	26,539,687	0	26,539,687
受益者負担金	11,276	0	11,276
投資回収金	0	1,216,218	1,216,218
利益剰余金	977,848,123	63,904,805	1,041,752,928
当年度未処分利益剰余金	977,848,123	63,904,805	1,041,752,928
<b>負債・資本合計</b>	83,620,250,377	12,848,519,522	96,468,769,899

## 鈴鹿市下水道事業注記表

### 1 重要な会計方針に係る事項に関する注記

#### (1) 固定資産の減価償却方法

- ・ 固定資産の減価償却は、定額法によって取得の翌年度から行っている。

#### (2) 引当金の計上方法

- ・ 退職給付引当金については、職員の退職手当の支給に備えるため、当年度の退職手当の期末要支給額に相当する金額を計上している。一般会計との負担区分については、地方公営企業法の財務規定等を適用した平成24年度以降に下水道事業会計に在籍した職員に対してその在籍年数による按分により算出した額を下水道事業会計が負担している。
- ・ 賞与引当金については、職員の期末手当及び勤勉手当の支給に備えるため、当年度末における支給見込額に基づき、当年度の負担に属する額（12月から3月までの4か月分）を計上している。
- ・ 法定福利費引当金については、職員の期末手当及び勤勉手当に係る法定福利費の支出に備えるため、当年度末における支出見込額に基づき、当年度の負担に属する額（12月から3月までの4か月分）を計上している。
- ・ 貸倒引当金については、債権の不納欠損による損失に備えるため、貸倒実績率等による回収不能見込額を計上している。

#### (3) 消費税及び地方消費税の会計処理方法

- ・ 期中の消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっている。

### 2 予定貸借対照表等に関する注記

#### (1) 企業債の償還に係る他会計の負担

##### ①令和元年度

- ・ 予定貸借対照表に計上されている企業債（令和元年度末日の翌日から起算して1年以内に償還予定のものも含む。）のうち、一般会計が負担すると見込まれる額は32,402,618千円である。

##### ②令和2年度

- ・ 予定貸借対照表に計上されている企業債（令和2年度末日の翌日から起算して1年以内に償還予定のものも含む。）のうち、一般会計が負担すると見込まれる額は32,345,117千円である。

## (2) 引当金の取崩し

### ①令和元年度

- ・ 令和元年度において、退職手当として2,520千円を支給する予定であるため、退職給付引当金2,520千円を取り崩す予定である。
- ・ 令和元年度において、期末手当及び勤勉手当として79,624千円を支給する予定であるため、賞与引当金26,542千円を取り崩す予定である。また、これに伴う法定福利費として15,081千円を支給する予定であるため、法定福利費引当金5,029千円を取り崩す予定である。
- ・ 令和元年度において、債権の不納欠損による損失として、貸倒引当金2,861千円を取り崩す予定である。

### ②令和2年度

- ・ 令和2年度において、退職手当として5,228千円を支給する予定であるため、退職給付引当金5,228千円を取り崩す予定である。
- ・ 令和2年度において、期末手当及び勤勉手当として76,480円を支給する予定であるため、賞与引当金26,542千円を取り崩す予定である。また、これに伴う法定福利費として14,520千円を支給する予定であるため、法定福利費引当金5,029千円を取り崩す予定である。
- ・ 令和2年度において、債権の不納欠損による損失として、貸倒引当金2,877千円を取り崩す予定である。

## 3 セグメント情報に関する注記

### (1) 報告セグメントの概要

- ・ 下水道事業会計は、公共下水道事業及び農業集落排水事業を運営しており、各事業で運営方針等を決定していることから、公共下水道事業及び農業集落排水事業の2つを報告セグメントとしている。なお、各報告セグメントに属する事業の内容及び財源情報の内訳は以下のとおりである。

セグメント区分	事業の内容
公共下水道事業	主に市街地における、し尿、生活雑排水等の処理及び雨水排除
農業集落排水事業	農業集落における、し尿、生活雑排水等の処理

## (2) 報告セグメントごとの資産等

令和元年度 予定 (平成31年4月1日～令和2年3月31日)

(単位 千円・税抜)

	公共下水道事業	農業集落排水事業	合計
営業収益	2,157,986	247,720	2,405,706
営業費用	3,492,987	834,710	4,327,697
営業損益	△1,335,002	△586,990	△1,921,991
経常損益	492,335	34,186	526,521
セグメント資産	83,620,250	12,848,520	96,468,770
セグメント負債	74,635,502	11,829,545	86,465,047
その他項目			
他会計繰入金	2,276,453	635,682	2,912,135
減価償却費	2,373,131	426,328	2,799,459
特別利益	1,000	1,500	2,500
特別損失	2,678	3,031	5,709
有形固定資産及び無形 固定資産の増加額	2,970,981	52,963	3,023,944

令和2年度 予定 (令和2年4月1日～令和3年3月31日)

(単位 千円・税抜)

	公共下水道事業	農業集落排水事業	合計
営業収益	2,252,371	226,883	2,479,254
営業費用	3,607,193	842,584	4,449,777
営業損益	△1,354,822	△615,701	△1,970,523
経常損益	480,291	31,562	511,853
セグメント資産	85,029,633	12,455,969	97,485,602
セグメント負債	75,050,798	11,224,509	86,275,307
その他項目			
他会計繰入金	2,205,837	669,179	2,875,016
減価償却費	2,440,200	420,190	2,860,390
特別利益	1,000	1,500	2,500
特別損失	2,674	3,002	5,676
有形固定資産及び無形 固定資産の増加額	3,357,584	28,881	3,386,465

## 4 (公共下水道事業) 雨水・汚水事業別予算

(単位 千円・税込)

	雨水事業	汚水事業	合計
収益的収入			
使用料	0	1,996,696	1,996,696
他会計負担金	393,041	0	393,041
他会計補助金	0	1,213,063	1,213,063
長期前受金戻入	322,664	1,056,831	1,379,495
その他の収入	11,017	58,071	69,088
合計	726,722	4,324,661	5,051,383
収益的支出			
維持管理費	188,106	1,277,523	1,465,629
減価償却費	459,293	1,980,907	2,440,200
企業債利息	85,827	551,247	637,074
合計	733,226	3,809,677	4,542,903
資本的収入			
企業債	504,200	2,478,000	2,982,200
負担金及び分担金	0	205,491	205,491
国県支出金	425,500	400,671	826,171
他会計負担金	84,263	0	84,263
他会計出資金	0	515,470	515,470
合計	1,013,963	3,599,632	4,613,595
資本的支出			
建設改良費	1,013,963	1,988,244	3,002,207
流域下水道建設負担金	0	658,875	658,875
企業債償還金	201,515	2,489,507	2,691,022
合計	1,215,478	5,136,626	6,352,104

令和2年度 鈴鹿市下水道事業会計予算実施計画明細  
 収益的收入及び支出  
 収 入

款 項 目	節	予 定 額 (千円)	備 考
収益的收入		6,048,366	
公共下水道事業収益		5,051,383	
営業収益		2,436,889	
使用料		1,996,696	
下水道使用料		1,996,696	下水道使用料収入
他会計負担金		393,041	
一般会計負担金		393,041	雨水処理に係る一般会計負担金
受託事業収益		46,937	
受託工事収益		33,000	舗装工事等受託工事収入
その他受託事業収益		13,937	合併処理浄化槽設置整備事業補助金交付事務人件費一般会計負担分
その他営業収益		215	
手数料		170	指定工事店手数料ほか
延滞金		45	受益者負担金延滞金
営業外収益		2,613,494	
受取利息及び配当金		8	
預金利息		8	金融機関預金利息
他会計補助金		1,213,063	
一般会計補助金		1,213,063	汚水処理に係る一般会計補助金
県補助金		908	
県補助金		908	同和地区公共下水道事業県補助金(利子償還分)
消費税及び地方消費税還付金		20,000	
消費税及び地方消費税還付金		20,000	消費税及び地方消費税還付金
雑収益		20	
その他雑収益		20	電柱占用料
長期前受金戻入		1,379,495	
国庫補助金長期前受金戻入		615,191	国庫補助金長期前受金戻入
県補助金長期前受金戻入		9,743	県補助金長期前受金戻入
受贈財産評価額長期前受金戻入		71,646	受贈財産評価額長期前受金戻入
他会計負担金長期前受金戻入		25,558	他会計負担金長期前受金戻入
他会計補助金長期前受金戻入		533,799	他会計補助金長期前受金戻入
受益者負担金長期前受金戻入		123,279	受益者負担金長期前受金戻入
工事負担金長期前受金戻入		279	工事負担金長期前受金戻入

	特別利益		1,000	
	その他特別利益		1,000	
		その他特別利益	1,000	損害保険金（災害）

農業集落排水事業収益		996,983	
営業収益		249,571	
使用料		249,571	
農業集落排水使用料		249,571	農業集落排水処理施設使用料収入
営業外収益		745,912	
受取利息及び配当金		2	
預金利息		2	金融機関預金利息
他会計補助金		486,926	
一般会計補助金		486,926	汚水処理に係る一般会計補助金
国庫補助金		8,000	
国庫補助金		8,000	農業集落排水処理施設整備事業国庫補助金
雑収益		22	
その他雑収益		22	電柱占用料
長期前受金戻入		250,962	
国庫補助金長期前受金戻入		10,172	国庫補助金長期前受金戻入
県補助金長期前受金戻入		209,465	県補助金長期前受金戻入
受贈財産評価額長期前受金戻入		602	受贈財産評価額長期前受金戻入
受益者負担金長期前受金戻入		29,863	受益者負担金長期前受金戻入
工事負担金長期前受金戻入		860	工事負担金長期前受金戻入
特別利益		1,500	
その他特別利益		1,500	
その他特別利益		1,500	損害保険金（災害）

支 出

款 項 目	節	予 定 額 (千円)	備 考
収益的支出		5,518,122	
公共下水道事業費用		4,542,903	
営業費用		3,706,872	
汚水管渠費		33,499	
備消耗品費		307	消耗器材費ほか
燃料費		280	車両燃料費
印刷製本費		110	公共ます設置台帳印刷費ほか
通信運搬費		403	マンホールポンプ電話料金
委託料		17,960	システム電算委託料ほか
賃借料		2,103	残置立坑鋼材借上料ほか
修繕費		9,550	マンホール取付舗装修繕費ほか
電力料		1,556	マンホールポンプ電気料金
材料費		1,200	補修用資材費
負担金		30	積算システム負担金
雨水管渠費		12,032	
燃料費		95	車両燃料費
光熱水費		17	雨水調整池等水道料金
通信運搬費		648	雨水調整池等電話料金
委託料		4,000	雨水調整池等施設管理委託料ほか
賃借料		500	工事敷地等借地料
修繕費		2,083	雨水調整池等修繕費ほか
動力費		4,512	雨水調整池等電気料金
負担金		90	積算システム負担金
保険料		80	下水道賠償責任保険料ほか
公課費		7	重量税
汚水ポンプ場費		6,437	
光熱水費		25	汚水ポンプ場水道料金
通信運搬費		37	汚水ポンプ場電話料金
委託料		3,055	汚水ポンプ場施設管理委託料ほか
動力費		3,300	汚水ポンプ場電気料金
材料費		20	ポンプ部品等
雨水ポンプ場費		92,537	
備消耗品費		371	雨水ポンプ場設備用消耗器材費ほか

	光熱水費	1,106	雨水ポンプ場水道料金
	通信運搬費	886	雨水ポンプ場電話料金
	委託料	60,475	雨水ポンプ場施設管理委託料ほか
	手数料	175	雨水ポンプ場設備定期点検手数料ほか
	修繕費	16,200	雨水ポンプ場設備修繕費ほか
	動力費	13,092	A重油, 雨水ポンプ場電気料金
	保険料	232	建物総合損害共済
普及促進費		157	
	備消耗品費	80	下水道普及啓発物品購入費
	手数料	9	下水道普及啓発イベント法被クリーニング代
	負担金	68	水洗便所等改造資金融資あっせん利子補給補助金
受託事業費		30,000	
	工事請負費	30,000	舗装工事等受託工事費ほか
流域下水道費		817,943	
	負担金	817,943	北勢沿岸流域下水道(南部処理区)維持管理負担金
業務費		84,710	
	備消耗品費	36	下水道使用料の賦課徴収に関する事務用消耗器材費
	印刷製本費	359	封筒代ほか
	通信運搬費	500	郵便料
	委託料	2,980	システム電算委託料ほか
	手数料	15	受益者負担金口座振替手数料ほか
	負担金	80,820	下水道使用料収納事務負担金ほか
総係費		188,251	
	給料	72,191	職員給料19人分及びフルタイム会計年度任用職員給料3人分ほか
	手当	44,450	扶養手当ほか
	退職給付費	13,381	退職給付引当金繰入額
	法定福利費	22,750	三重県市町村共済組合負担金ほか
	旅費	398	職員出張旅費
	被服費	360	職員貸与作業服ほか
	備消耗品費	189	事務用消耗器材費ほか
	印刷製本費	400	納付書印刷代ほか
	通信運搬費	64	無線使用料

	委託料	929	公営企業会計システム保守業務委託料ほか
	手数料	80	破傷風予防接種料ほか
	賃借料	30	高速道路料金・駐車料金
	修繕費	168	車両修繕費
	負担金	16,626	庁内LAN端末使用負担金ほか
	保険料	1,496	嘱託職員社会保険料ほか
	公課費	17	重量税
	賞与引当金繰入額	9,790	賞与引当金繰入額
	法定福利費引当金繰入額	1,984	法定福利費引当金繰入額
	貸倒引当金繰入額	2,948	貸倒引当金繰入額
減価償却費		2,440,200	
	有形固定資産減価償却費	2,096,234	構築物減価償却費等
	無形固定資産減価償却費	343,966	施設利用権減価償却費
資産減耗費		1,106	
	固定資産除却費	1,106	固定資産除却費
営業外費用		823,102	
支払利息及び企業債取扱諸費		638,074	
	企業債利息	637,074	企業債利息
	借入金利息	1,000	一時借入金利息
水洗便所改造等設置補助金		1,000	
	負担金	1,000	生活保護世帯水洗便所改造等設置補助
雑支出		184,028	
	報償費	15,929	受益者負担金一括納付報奨金
	その他雑支出	10	その他雑支出
	その他雑支出(消費税雑支出)	168,089	特定収入仮払消費税による雑支出
特別損失		2,929	
災害による損失		2,000	
	災害復旧費	2,000	災害復旧費
過年度損益修正損		929	
	過年度損益修正損	800	過年度分下水道使用料等修正損
	貸倒れに係る消費税	129	貸倒れに係る消費税
予備費		10,000	
予備費		10,000	
	予備費	10,000	予備費

農業集落排水事業費用		975,219	
営業費用		876,059	
汚水管渠費		20,225	
備消耗品費	70		消耗器材費ほか
燃料費	154		車両燃料費
印刷製本費	9		排水設備新設等工事承認申請書ほか
通信運搬費	70		中継ポンプ電話料金
委託料	10,134		清掃委託料ほか
手数料	46		ガスモニター点検調整費
修繕費	2,800		マンホールの移設, 緊急修繕費
動力費	6,542		中継ポンプ電気料金
材料費	400		補修用資材費
処理場費		334,100	
備消耗品費	350		浄化センター関係消耗器材費
燃料費	98		車両燃料費
光熱水費	630		浄化センター18ヶ所水道料金
通信運搬費	665		浄化センター関係電話料金
委託料	258,600		浄化センター保守管理業務委託料ほか
手数料	398		浄化槽法定検査費
修繕費	26,400		浄化センター修繕工事
動力費	46,959		浄化センター18ヶ所電気料金
普及促進費		6,008	
通信運搬費	7		郵便料
負担金	6,001		農業集落排水接続促進補助金ほか
業務費		9,394	
備消耗品費	10		消耗器材費ほか
通信運搬費	50		郵便料
負担金	9,334		農業集落排水処理施設使用料等計算システム負担金ほか
総係費		85,663	
給料	34,700		職員給料9人分
手当	23,111		扶養手当ほか
退職給付費	4,680		退職給付引当金繰入額
法定福利費	12,099		三重県市町村共済組合負担金ほか
旅費	62		職員出張旅費

	被服費	168	職員貸与作業服ほか
	備消耗品費	120	事務用消耗器材費ほか
	印刷製本費	50	普及資料
	委託料	83	公営企業会計システム保守業務委託料ほか
	手数料	31	破傷風予防接種料
	修繕費	180	車両修繕費
	負担金	3,610	庁内LAN端末使用負担金ほか
	保険料	402	建物総合損害共済ほか
	公課費	23	重量税
	賞与引当金繰入額	5,309	賞与引当金繰入額
	法定福利費引当金繰入額	1,022	法定福利費引当金繰入額
	貸倒引当金繰入額	13	貸倒引当金繰入額
	減価償却費	420,190	
	有形固定資産減価償却費	420,190	構築物減価償却費等
	資産減耗費	479	
	固定資産除却費	479	固定資産除却費
営業外費用		94,858	
	支払利息及び企業債取扱諸費	85,848	
	企業債利息	85,348	企業債利息
	借入金利息	500	一時借入金利息
	雑支出	3,010	
	その他雑支出	10	その他雑支出
	その他雑支出(消費税雑支出)	3,000	特定収入仮払消費税による雑支出
	消費税及び地方消費税	6,000	
	消費税及び地方消費税	6,000	消費税及び地方消費税
特別損失		3,302	
	災害による損失	3,000	
	災害復旧費	3,000	災害復旧費
	過年度損益修正損	302	
	過年度損益修正損	300	過年度分農業集落排水処理施設使用料等修正損
	貸倒れに係る消費税	2	貸倒れに係る消費税
予備費		1,000	
	予備費	1,000	
	予備費	1,000	予備費

資本的收入及び支出  
収 入

款 項 目	節	予 定 額 (千円)	備 考
資本的收入		4,816,195	
公共下水道事業		4,613,595	
企業債		2,982,200	
下水道企業債		2,982,200	
流域下水道事業債		656,800	流域下水道整備事業費
公共下水道事業債		1,864,100	公共下水道整備事業費
下水道事業債 (特別措置分)		461,300	下水道事業債 (特別措置分)
負担金及び分担金		205,491	
受益者負担金及び 分担金		205,491	
受益者負担金		205,491	受益者負担金収入
国県支出金		826,171	
国庫補助金		821,500	
国庫補助金		821,500	公共下水道整備事業費国庫補助金
県補助金		4,671	
県補助金		4,671	同和地区公共下水道事業県補助金(元金償還分)
他会計支出金		84,263	
他会計負担金		84,263	
一般会計負担金		84,263	雨水処理に係る一般会計負担金
他会計出資金		515,470	
他会計出資金		515,470	
一般会計出資金		515,470	汚水処理に係る一般会計出資金

農業集落排水事業		202,600	
負担金及び分担金		7,469	
受益者負担金及び 分担金		7,469	
施設負担金		7,469	新規加入金収入
投資回収金		12,878	
投資回収金		12,878	
投資回収金		12,878	元金償還金に対する基金繰入金ほか
他会計出資金		182,253	
他会計出資金		182,253	
一般会計出資金		182,253	汚水処理に係る一般会計出資金

支 出

款 項 目	節	予 定 額 (千円)	備 考
資本的支出		6,749,177	
公共下水道事業		6,352,104	
建設改良費		3,002,207	
汚水整備費		1,981,096	
給料		65,608	職員給料18人分
手当		56,273	扶養手当ほか
法定福利費		23,025	三重県市町村共済組合負担金ほか
被服費		247	職員貸与作業服ほか
備消耗品費		1,200	消耗器材費ほか
燃料費		336	車両燃料費
印刷製本費		11,000	図面複写機印刷費ほか
通信運搬費		150	郵便料
委託料		73,600	公共下水道実施設計業務委託ほか
手数料		800	不動産鑑定料
賃借料		527	刊行物掲載単価データ利用料ほか
工事請負費		1,585,000	下水管布設工事費ほか
材料費		3,300	公共ます材料費
負担金		30	積算システム負担金
用地及び補償費		160,000	水道施設等関連補償費
雨水整備費		1,013,963	
旅費		30	職員出張旅費
備消耗品費		500	設計用事務等消耗器材費ほか
燃料費		420	車両燃料費
委託料		147,800	ストックマネジメント計画実施設計業務委託ほか
手数料		3,000	不動産鑑定料
賃借料		933	刊行物掲載単価データ利用料ほか
修繕費		128	車両修繕費
工事請負費		845,000	雨水管渠布設工事ほか
負担金		90	積算システム負担金
保険料		53	車両保険料
公課費		9	重量税
用地及び補償費		16,000	補償費

	汚水施設改良費		3,600	
		工事請負費	3,600	マンホールポンプ取替工事費
	留保区域合併処理 浄化槽設置補助金		3,405	
		負担金	3,405	留保区域合併処理浄化槽設置補助金
	固定資産購入費		143	
		工具器具及び備品 購入費	143	備品購入費
	流域下水道建設負担金		658,875	
	流域下水道建設 負担金		658,875	
		負担金	658,875	北勢沿岸流域下水道(南部処理区)建設負担金
	企業債償還金		2,691,022	
企業債償還金		2,691,022		
	企業債償還金	2,691,022	企業債償還元金	

農業集落排水事業		397,073	
建設改良費		31,580	
管渠整備費		3,180	
	備消耗品費	80	消耗器材費ほか
	印刷製本費	100	図面複写機印刷費ほか
	工事請負費	3,000	道路管理者からの要請による管渠移設工事費
管渠改良費		6,900	
	工事請負費	6,900	中継ポンプ取替工事費
処理場改良費		21,000	
	工事請負費	21,000	浄化センター機器取替工事費ほか
固定資産購入費		500	
	工具器具及び備品購入費	500	浄化センター用可搬式ポンプ等購入費
企業債償還金		365,321	
企業債償還金		365,321	
	企業債償還金	365,321	企業債償還元金
投資		172	
基金		172	
	基金	172	農業集落排水事業債償還基金積立金